

歳

出

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

市議会では、I C Tを活用した議会運営の活性化として、タブレット端末を活用した「情報の共有化」「ペーパーレス化」「議会活動の効率化」に引き続き取り組むとともに、市議会だよりくるめやF a c e b o o k、さらに令和8年2月からはI n s t a g r a mを開設し、議会情報の発信など、広報力の強化に努めた。

1目 議会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	615,857			1,454	614,403

○議会費（翌年度繰越額 770 千円）55,951 千円

〔うち令和6年度繰越事業 770 千円〕

・市議会だよりくるめ編集業務委託 3,080 千円

○議会 I C T化事業 3,513 千円

・タブレット端末通信費用 1,979 千円

・タブレット端末・文書共有システム使用料 1,152 千円

○議会設備改修事業 680 千円

・議会インターネットライブ・録画配信システム改修委託 680 千円

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1. 行財政改革

より安定的な行財政運営や、さらなる市民サービスの向上に向け、「久留米市行財政改革推進計画（令和5年度～令和9年度）」に基づき、全庁的に取組を推進した。

また、指定管理者制度について、人件費上昇等の社会経済環境の変化に対応するとともに、事業者が応募しやすくなるよう、制度全般を検証し、見直しを行った。

2. 広報・情報公開

①広報久留米をはじめとする紙媒体や、ホームページ、SNSなどのデジタル媒体、民間サイトなどを活用、連動させることで、正確で分かりやすい発信に努めた。

②開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、令和5年度の法改正により全国共通ルールに移行した個人情報保護制度について、適正な運用を図った。

3. 広聴・相談

- ①ホームページやご意見箱に寄せられる市民の声を全庁で共有するとともに、システム管理やAIチャットボットの運用、市民意識調査、市政アンケートモニター「くるモニ」などの広聴活動に取り組んだ。
- ②市民相談では、ニーズの高い相談の充実に努めるとともに、日常生活において生じる生活不安や悩み・トラブルの解消に繋がるサポートに取り組んだ。
また、外国人住民の不安解消や生活支援を行うため、外国人のくらし相談員を配置し、生活に関する相談業務や情報提供を行った。さらに、日本語教室や市職員向けのやさしい日本語研修を開催した。

4. 人事管理

限られた職員数の中で、多様化、高度化する行政ニーズや厳しい財政状況に対応するため、効率的な行政運営と人件費の適正な管理に努めた。

5. 財政管理

財務会計システムを活用し、所管課と連携しながら、各種台帳の適正な管理及び運用が図られるよう、効率的な業務の遂行に努めた。また、統一的な基準に基づく財務書類等をホームページに公表し、市民への情報発信を行った。

6. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取組を進めた。
また、本庁舎では、議場の特定天井改修工事を実施するなど、老朽化や法改正へ対応するため、適切な管理運営・営繕に努めた。

7. 新総合計画の推進・次期総合計画の策定

人口問題をまちづくりの総合的課題とし、時代の変化を的確に捉えた都市づくりを推進するため、「久留米市新総合計画第4次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と各分野を横断的に貫く基本視点のもと、各事業の着実な推進を図った。
また、アンケートやワークショップの開催、パブリック・コメントの実施などにより広く市民からの意見を聴取するとともに、市議会や関係団体、学識経験者等で構成する審議会の意見も踏まえ、令和8年度からスタートする総合計画「久留米未来デザイン計画2035」を策定した。

8. 地方創生総合戦略の推進

人口減少、超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、「第2期久留米市地方創生総合戦略」に基づき、安定した雇用や久留米市への新たな人の流れの創出をはじめ、安心して子どもを産み育て、生活できる社会環境の整備、デジタル化、DX推進による社会課題の解決に向けた取組を推進した。
また、令和8年度からスタートする第3期久留米市地方創生総合戦略について、国の「地方創生2.0基本構想」を踏まえ、広く市民からの意見を聴取し策定した。

9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、令和3年度に策定した第2期都市圏ビジョンに基づき、

「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」の3つの分野において圏域の魅力の発信など39の連携事業に取り組んだ。

また、令和8年度からスタートする第3期都市圏ビジョンについて、久留米市でパブリック・コメントを実施し、連携市町においても広報等による周知を行い、広く意見を聴取し策定した。

10. 職員研修

「久留米市 新・人材育成基本方針」に基づき、地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた研修を実施した。

また、研修の実施にあたっては、社会情勢や職場環境の変化を踏まえて内容の充実を図るとともに、集合研修に加え、動画視聴やeラーニングなど多様な手法を活用し、職員一人ひとりの職務遂行能力及び組織力の向上に取り組んだ。

11. 情報化推進

市民サービスの向上と行政事務の効率化を目指し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進した。DX推進事業では、ビジネスチャットツールを導入し、職員間の意思疎通を円滑化し、業務効率の向上を図った。また、国が進める標準標準システムへの切り替えやガバメントクラウドへの移行をコンサルタントの支援を受けつつ、環境整備に取り組んだ。

12. 男女平等政策

男女平等施策を総合的かつ効果的に進めるための「第4次久留米市男女共同参画行動計画（第3次久留米市DV対策基本計画）」に基づき、男女平等意識の啓発やあらゆる分野における女性の活躍推進など様々な事業を実施した。

また、男女平等を市民とともに推進する拠点である男女平等推進センターでは、「自立・情報・交流」を柱に、市民への啓発講座や相談事業などに取り組んだ。

13. 東京事務所

国に対する陳情・要望活動の連絡調整、国会議員事務所や各省庁等への情報収集などの活動を行ったほか、他中核市東京事務所と連携した勉強会やイベントの実施、地域課題解決をテーマとしたピッチコンテストへの参加などを行った。

また、東京における諸活動の基盤となる人的ネットワークを活用しながら、ふるさと納税の協力依頼を行うとともに、福岡県と連携し企業に対する久留米市への進出に関する情報収集や働きかけ等を行った。

14. 防災対策の推進

近年の豪雨災害や令和5年7月の土砂災害を踏まえ、早期避難の啓発と防災意識の醸成に努めるとともに、地域の防災活動の柱となる防災士や防災リーダーの養成を行った。

また、協働による避難所運営や地域独自運営避難所の支援により、誰もが安心して避難できる環境づくりに努めた。

15. 国際交流の推進

合肥市との友好都市締結45周年記念事業を令和7年10月に合肥市で実施し、公式訪問団20人、市民訪問団15人の計35人で訪問した。

また、姉妹都市モデスト市との青少年交流事業においては、中高生の相互派遣を行い、友好交流の推進を図った。

16. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援や暴力団壊滅久留米市民総決起大会を開催した。また、暴力団の活動資金となっているニセ電話詐欺対策として、防犯機能付き電話機の普及促進や市民への啓発講座を行った。その他、若年層の闇バイト防止のため、久留米警察署や市内大学と協働で注意喚起に取り組むなど、様々な方法で、暴力団壊滅・暴力追放運動を展開した。

17. シティプロモーションの促進

市内外に久留米の魅力や暮らしやすさを発信するため、シティプロモーションサイトやSNSなど、デジタル媒体による情報発信の充実を図ったほか、情報発信力の強い、くるめふるさと大使やメディアと連携し、久留米の認知度向上や行動変容に繋がる効果的な情報発信に取り組んだ。

18. セーフコミュニティの推進

セーフコミュニティの基本的な考え方であるけがや事故の予防に重点を置き、6分野10項目の重点的項目について、市民や関係機関との協働により様々なデータを活用しながら、安全安心なまちづくりに取り組んだ。

また、関係団体や学生と連携して啓発動画を作成し、SNS等の様々な媒体による周知活動を行うことで、認知度の向上に努めた。

19. まちづくり・市民活動

①校区の主体的なまちづくり活動を促進し、各校区コミュニティ組織の安定的な運営を図るため、校区に運営費等の補助を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

②市民活動・絆づくり推進事業費補助金や市民活動応援クラウドファンディング事業のほか、新たに資金調達に関する個別伴走支援や研修プログラムを実施し、市民活動の更なる活性化を図った。また、市民活動サポートセンターでは、市民活動団体と多様な主体との連携促進等に取り組んだ。

1目 一般管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 管 理 費	4,197,328			124,367	4,072,961

○包括外部監査実施事業

12,852 千円

2目 文書広報費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
文 書 広 報 費	340,798	5,823	45,700		289,275

○市民の声システム運用事業 1,894 千円

・ A I チャットボットシステムの運用 792 千円

○市政モニター事業 675 千円

○市民相談費 4,656 千円

○情報公開・個人情報保護制度の運用 396 千円

○文書管理費 63,669 千円

・ 文書管理・電子決裁システムの運用 26,280 千円

・ 文書管理・電子決裁システムの更新 34,439 千円

○ユニバーサル広報推進事業 7,819 千円

○有線放送設備撤去事業 51,963 千円

○広報事務費 46,150 千円

○デジタル広報推進事業 8,185 千円

市政情報をより多くの市民に届けるため、地域情報を発信している民間サイトを活用し、デジタル媒体による情報発信を充実した。

・ デジタル広報コンテンツの作成 1,524 千円

3目 人事管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
人 事 管 理 費	277,042				277,042

○人事管理費 49,662 千円

4目 財政管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
財 政 管 理 費	8,216				8,216

○地方公会計推進事業 2,750 千円

5目 会計管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
会 計 管 理 費	千円 60,070	千円	千円	千円 4	千円 60,066

○出納事務費 60,070 千円

6目 財産管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 1,581,887	千円	千円 189,400	千円 59,270	千円 1,333,217

○庁舎機能維持事業 285,801 千円

・議場特定天井耐震改修 93,977 千円

○市有財産有効活用事業 6,908 千円

○基金積立金 828,441 千円

○庁舎管理費 442,027 千円

7目 企画費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
企 画 費	千円 27,470	千円 1,009	千円	千円 11,273	千円 15,188

○学術研究都市推進事業 1,686 千円

○広域都市交流事業 10,743 千円

○広域情報交流事業 1,050 千円

○連携中枢都市圏推進事業 4,191 千円

○計画行政の推進 1,804 千円

○次期総合計画の策定 3,605 千円

○地方創生総合戦略の推進 459 千円

8目 総合支所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
総 合 支 所 費	192,024				192,024

○総合支所整備事業 97,914 千円

- ・ 田主丸総合支所電気計量器取替 1,522 千円
- ・ 城島総合支所便所改修工事 75,661 千円
- ・ 三瀦総合支所下水道接続工事 4,420 千円

9目 市民センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
市 民 セ ン タ ー 費	189,782	23,398	33,500		132,884

○キャッシュレス決済運用事業 1,094 千円

○市民センター改修事業 47,745 千円

- ・ 耳納市民センターZEB化設計 10,433 千円
- ・ 筑邦市民センター多目的棟ホール特定天井耐震改修工事 26,352 千円

○公金輸送業務委託事業 3,009 千円

11目 職員研修費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 研 修 費	23,340			495	22,845

○職員研修費 23,340 千円

- ・ 基本研修等 8,286 千円
- ・ 派遣研修 9,775 千円

12目 情報化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
情 報 化 推 進 費	2,024,646	788,960		181,306	1,054,380

○情報処理システム（基幹系）運用事業 443,142 千円

○情報処理システム（情報系）運用事業 78,194 千円

○D X推進事業 1,132,488 千円

新たなデジタル技術を活用することで、市民の利便性向上や行政事務の効率化などのデジタルトランスフォーメーション（D X）を推進した。	
また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行に向けて取り組んだ。	
・情報システムの標準化・クラウド化	1,124,700 千円
・ビジネスチャットの導入	7,788 千円

○行政事務デジタル活用推進事業 191,503 千円

- ・次期オフィスソフト対応 39,997 千円
- ・W e b データベースライセンスの追加 5,558 千円
- ・R P Aライセンスの変更 14,346 千円

○地域デジタル活用促進事業 111,909 千円

- ・フリーW i - F i （Kurume_City_Wi-Fi）設備撤去 5,236 千円

13 目 交通安全対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
交 通 安 全 対 策 費	23,114	1,627		14,000	7,487

○交通安全関連団体助成 6,629 千円

○高齢運転者の交通事故防止対策事業 15,975 千円

14 目 契約監理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
契 約 監 理 費	14,215				14,215

○契約監理費 7,876 千円

- ・電子入札システム利用負担金 2,820 千円

○工事検査費 6,339 千円

- ・土木積算システム使用料等 5,629 千円

15 目 男女平等政策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
男 女 平 等 政 策 費	20,382	691			19,691

○男女共同参画行動計画の総合的推進 1,078 千円

○男女平等推進事業 8,721 千円

○DV・性暴力対策推進事業 1,182 千円

16 目 東京事務所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
東 京 事 務 所 費	12,751				12,751

○東京事務所活動の推進 12,751 千円

17 目 防災対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
防 災 対 策 費	71,781	1,999	2,500	42,050	25,232

○防災対策強化事業 58,268 千円

防災対策の強化・充実のため、地域への防災啓発に努めるとともに、地域独自運営避難所への支援により身近で避難しやすい環境の確保に取り組んだ。					
・地域独自運営避難所の設置支援	3,480 千円				
・避難所協働運営体制の充実	211 千円				
・早期避難の呼びかけと防災意識の醸成	300 千円				
・災害や気象情報に関する研修会	169 千円				
・災害備蓄品等の購入	10,862 千円				
・防災士、防災リーダーの養成	652 千円				
・災害対策本部機能の整備	421 千円				

○防災対策保全事業 10,337 千円

18目 諸費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
諸 費	千円 5,902,388	千円 744,135	千円	千円 2,591,375	千円 2,566,878

○ふれあい都市推進事業 645 千円

○核兵器廃絶平和都市推進事業 692 千円

○防犯協会連合会助成 6,564 千円

○暴力追放推進団体助成 4,969 千円

○暴力団排除啓発事業 62 千円

○街頭防犯カメラ設置推進事業 11,745 千円

○防犯灯設置推進事業 26,350 千円

○校区青パト活動支援事業 19,576 千円

○犯罪被害者等支援事業 64 千円

○新たな手口による犯罪対策事業 1,383 千円

「安心して安全に暮らせるまちづくり」を目指し、市民、行政、関係機関などが連携・協働して、いわゆる「闇バイト」をはじめとした、新たな手口による犯罪防止の取組を行った。

・若者の犯罪加担防止を図る啓発事業 278 千円

・ニセ電話詐欺被害防止支援事業 1,105 千円

○セーフコミュニティ推進事業 2,816 千円

○市民活動・絆づくり推進事業 31,297 千円

地域課題の解決に取り組む市民活動を支援し、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成を行った。

・市民活動・絆づくり推進事業費補助金 31,220 千円

○市民活動・ネットワーク形成支援事業 40,761 千円

○持続可能な市民活動推進事業 8,159 千円

市民活動のさらなる活性化を図り、持続可能な活動とするため、民間資金の活用やクラウドファンディングなど、市民活動団体等の実態に応じた多様な資金確保の促進に取り組んだ。

・市民活動・多様な資金調達応援事業 2,300 千円

・市民活動応援クラウドファンディング事業 5,859 千円

○校区コミュニティ組織運営費等補助事業 606,538 千円

校区住民による主体的なまちづくり活動を促進するため、校区コミュニティ組織の運営及び地域活動等のまちづくり事業にかかる経費の一部を助成した。

・校区コミュニティ組織運営費等補助金 598,572 千円

○地域コミュニティ活動活性化支援事業 11,729 千円

まちづくり活動の活性化を促進するため、自治会等が行う祭りや防災活動等にかかる経費の一部を助成した。また、地域活動に関わる様々な立場の方をつなぐコミュニティ交流会を実施した。

・まちづくり推進事業費補助金 11,508 千円

・コミュニティ交流会 192 千円

○校区コミュニティセンター等建築費補助事業 63,000 千円

○校区コミュニティ連絡組織助成事業 17,288 千円

○行政情報伝達事業 68,059 千円

○国際交流推進事業 31,818 千円

○姉妹都市交流の推進 8,160 千円

○外国人住民相談・支援事業 3,525 千円

外国人住民と地域住民との共生を図るために、日本語教室の実施の他、北野地域の校区コミュニティ組織が行う相互交流の取組をモデル的に支援した。

・日本語教室と生活オリエンテーションの実施 1,649 千円

・外国人住民との共生支援補助金 400 千円

○ふるさと・久留米応援事業 3,412,701 千円

ふるさと・久留米応援寄付を効果的・効率的に運営するとともに、新たな返礼品の開拓を行い寄付者の拡大とリピーターの確保を図った。

・ポータルサイト掲載、インターネット広告料 247,827 千円

・決済システム利用料 4,667 千円

・ふるさと納税包括業務委託料 883,314 千円

・ふるさと久留米応援基金積立金 2,276,304 千円

○くるめの魅力発信事業 19,459 千円

○定住誘導推進事業 53,234 千円

定住人口の増加を図るため、対象となる移住者へ補助金を交付した。また、移住を促進する支援のあり方を検討するため、久留米市の移住支援策などを訴求しながら、移住意向や関心事項を調査するアンケート形式のプロモーションを実施した。

・移住支援補助金 50,933 千円

・移住アンケートプロモーション 1,738 千円

○食料品等物価高騰対応給付金支給事業（翌年度繰越額 295,903 千円） 722,202 千円

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、市民 1 人あたり 3 千円の給付金を支給した。

・食料品等物価高騰対応給付金 648,567 千円

[2項 徴税費]

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、WEB口座振替受付サービスによる口座振替の推進、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

また、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ令和 6 年度に実施された所得税と個人住民税の定額減税において、当初調整給付額と本来の給付すべき額に不足が生じた方等へ、給付金を支給した。

1 目 税務総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
税 務 総 務 費	2,045,037	1,781,010			264,027

○定額減税補足給付金支給事業 1,167,574 千円

2 目 賦課徴収費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
賦 課 徴 収 費	280,738				280,738

○収納率向上対策事業 13,124 千円

○納付環境整備事業 54,404 千円

○固定資産評価システム運用事業 112,128 千円

○個人住民税賦課業務環境整備事業 52,250 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理、各種システムの安定稼働に努めた。また、戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの向上に努めた。

1目 戸籍住民基本台帳費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
戸籍住民基本台帳費	854,104	268,137			585,967

○市民窓口システム整備事業 32,596 千円

○マイナンバー関連事業 168,159 千円

○キャッシュレス決済運用事業 1,615 千円

○振り仮名法制化対応事業（翌年度繰越額 17,048 千円） 107,739 千円

戸籍法の改正により、戸籍等に氏名の振り仮名を記載する際の市民への通知や問い合わせ窓口の設置、システムへの入力などを外部委託し行った。

・戸籍への氏名の振り仮名記載等業務委託 84,344 千円

○コンビニ交付運用事業 18,176 千円

○戸籍住民基本台帳費 48,435 千円

[4項 選挙費]

任期満了に伴い、参議院議員通常選挙、市長選挙、田主丸財産区議会議員一般選挙を執行した。また、衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。

3目 県知事選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
県 知 事 選 挙 費	1,342	1,228		77	37

○県知事選挙費 1,342 千円

[うち令和6年度繰越事業 1,305 千円]

4目 参議院議員通常選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	101,089	101,089			

○参議院議員通常選挙費 101,089 千円

5目 市長選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市 長 選 挙 費	千円 30,733	千円	千円	千円	千円 30,733

○市長選挙費 30,733 千円

6目 田主丸財産区議会議員一般選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
田 主 丸 財 産 区 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	千円 1,722	千円	千円	千円 1,722	千円

○田主丸財産区議会議員一般選挙費 1,722 千円

7目 衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衆 議 院 議 員 総 選 挙 費 及 び 最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 費	千円 90,554	千円 90,554	千円	千円	千円

○衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費 90,554 千円

[5項 統計調査費]

各種統計調査の実施、統計書等を作成し、行政施策や学術研究資料として提供した。

2目 基幹統計調査費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
基 幹 統 計 調 査 費	千円 164,219	千円 164,219	千円	千円	千円

○統計調査の実施と分析・活用 164,219 千円

・国勢調査の実施 164,078 千円

◆◆◆ 3 款 民 生 費 ◆◆◆

[1項 社会福祉費]

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決を目指して、久留米市人権教育・啓発基本指針に基づき、部落差別解消推進法の周知等、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施した。また、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業や校区人権啓発推進協議会を中心とした地域における人権啓発等で、性的マイノリティや外国人の人権問題など、様々な人権問題の解決に向けた広報・啓発などの取組を進めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

2. 支え合いの仕組みづくり

令和8年度から令和12年度を計画期間とする第2期くるめ支え合うプラン（地域福祉計画及び地域福祉活動計画）を策定。地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる「地域共生社会」の実現に向け、属性・世代を問わない相談支援・地域づくりの体制構築に向けた重層的支援体制整備事業や、災害時における地域の支援体制づくりなどを促進するための事業を実施した。

重層的支援体制整備事業における参加支援事業では、地域の社会資源等を活用・創出し、社会とのつながり作りに向けた支援と、インフォーマルな力を活かした支援体制の整備を行った。

3. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めるとともに、障害者基幹相談支援センターでは、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行った。

また、久留米市総合福祉会館について、災害時に医療的ケアを必要とする人等が優先的に避難できる避難所として環境整備を行った。

4. 高齢者福祉

第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、老人保護措置、軽費老人ホームの運営費助成、介護予防活動の支援、成年後見センターや地域包括支援センターの運営等、高齢者が個々の状況やニーズに応じて、住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。

また、老人クラブの活動や市民の身近な通いの場の周知など、高齢者の社会参加活動を支援した。

さらに、災害時対策として非常用自家発電設備の整備に要する費用を支援した。

5. 生活困窮者の自立支援

久留米市生活自立支援センターにおいて、生活困窮者自立支援事業の中核を担う入り口として、複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に対して、庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、困窮者に寄り添った伴走型支援を行った。

就労準備支援事業は、令和7年度より被保護者就労準備支援事業、被保護者就労支援事業と一体的に実施し、経済的自立、日常生活の自立、社会生活の自立に向けた支援を行った。

6. 物価高騰対応支援

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯の生活・暮らしを支援することを目的として、住民税非課税世帯に対して、給付金を支給した。

また、障害者福祉施設及び高齢者福祉施設等について、エネルギー・食料品等の物価高騰分の支援を行った。

7. 重度障害者医療

重度の障害者に対し、医療機関で保険診療を受診した際の自己負担金について、その一部を支給することで保健衛生の向上を図った。

1目 社会福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社 会 福 祉 総 務 費	31,525,294	14,459,553	2,400	150,660	16,912,681

○社会福祉振興基金積立金

3,918 千円

○支え合いの仕組みづくり事業

52,341 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談体制、地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止の推進を行った。また、プラン推進事業では、支え合うことに対する意識や行動の変容が生まれるようなプログラムを実施した。

・相談支援事業	32,694 千円
・参加支援事業	16,651 千円
・プラン推進事業	1,993 千円
・避難行動要支援者の支援	664 千円
・見守りネットワークの推進	23 千円
・地域福祉計画の推進	316 千円

○生活支援体制整備事業

48,498 千円

○久留米市社会福祉協議会助成

195,439 千円

○DV対策支援事業	5,875 千円
DV等被害者支援を強化するために、DV等から避難する決断に至っていない被害女性を一時的に保護、支援する施設を設置・運営する民間支援団体を支援した。 ・オープンシェルター設置及び運営費補助	
	2,993 千円
○人権・同和対策事業	40,374 千円
○人権啓発センター運営事業	2,335 千円
○重症心身障害児・者地域生活支援事業	35,325 千円
○障害者自発的活動支援事業	500 千円
○障害児・者発達支援事業	2,187 千円
○障害者計画推進事業	372 千円
○障害者社会参加支援事業	11,339 千円
○タクシー料金一部助成事業	24,697 千円
○障害児等療育支援事業	2,417 千円
○障害者虐待防止対策事業	4,402 千円
○障害者差別解消推進事業	78 千円
○障害者成年後見促進事業	7,996 千円
○障害児タイムケア事業	3,642 千円
○障害支援区分認定事業	10,017 千円
○重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	17,391 千円
○日中活動給付費	6,218,329 千円
○障害児通所支援給付費	2,908,329 千円
○障害者基幹相談支援センター運営事業	113,135 千円
○障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	23,625 千円
○障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	62,653 千円
○総合福祉会館事業	17,779 千円

○総合福祉会館避難所整備事業 1,754 千円

災害時に医療的ケアを必要とする人等が優先的に避難できる避難所の開設にあたり環境整備を行った。

・福祉避難所環境整備 1,754 千円

○障害福祉サービス等利用計画作成促進事業 230 千円

より自立支援につながるための、障害福祉サービス等を提供するため、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画の作成を行う相談支援事業所の設立を促進した。

・相談支援事業所開設支援業務委託 230 千円

○老人保護措置費 280,275 千円

○福祉センター費 100,036 千円

○成年後見推進事業 18,601 千円

○軽費老人ホーム運営費助成 252,600 千円

○老人クラブ助成事業 32,865 千円

○老人いこいの家運営事業 27,986 千円

○敬老お祝い事業 1,569 千円

○地域包括支援センター運営事業 462,430 千円

○地域介護予防活動支援事業 8,982 千円

○後期高齢者医療事業 4,118,156 千円

○後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,375,182 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については168ページに掲載

○はり・きゅう等助成事業 12,496 千円

○高齢者住宅改造事業 1,743 千円

○介護保険利用特別支援事業 188 千円

○高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 3,468 千円

○高齢者福祉施設等整備促進事業（翌年度繰越額 207,354 千円） 10,367 千円

○介護保険事業特別会計繰出金 4,686,572 千円

※介護保険事業特別会計については159ページに掲載

○国民健康保険事業特別会計繰出金 3,017,906 千円

※国民健康保険事業特別会計については147ページに掲載

○生活困窮者自立支援事業 78,193 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、相談者に寄り添った伴走型の支援を行った。

・ 自立相談支援事業	54,355 千円
・ 家計改善支援事業	9,292 千円
・ 就労準備支援事業	2,222 千円
・ 居住支援事業	8,575 千円
・ 地域居住支援事業	2,396 千円
・ 社会資源活用促進事業	1,211 千円

○子どもの学習・生活支援事業 16,429 千円

子どもの将来的な社会的・経済的自立を図るため、生活保護世帯や生活困窮世帯の子ども就学・進学に係る相談・支援を高校生まで拡充し実施した。

・ 子どもの学習・生活支援事業委託	16,429 千円
-------------------	-----------

○住居確保給付金 5,560 千円

○中国残留邦人生活支援給付費 5,837 千円

○災害見舞金支給事業 889 千円

○要援護団体助成事業 1,908 千円

○特別弔慰金支給事業 4,840 千円

戦没者等の遺族に対し、受付が集中する期間に特設窓口を設け、特別弔慰金の手続きを行った。

・ 特別弔慰金受付事業委託	4,840 千円
---------------	----------

○物価高騰対応重点支援給付金給付事業 65,724 千円

[うち令和6年度繰越事業 65,724 千円]

令和6年12月の住民税非課税世帯を対象に、1世帯当たり3万円を支給するとともに、18歳以下の児童1人あたり2万円を支給した。

・ 物価高騰対応重点支援給付金	51,920 千円
-----------------	-----------

○障害者福祉施設等物価高騰対策支援事業（翌年度繰越額 92,004 千円） 65,067 千円

[うち令和6年度繰越事業 65,067 千円]

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図った。

・ 物価高騰対策支援事業費補助金	63,782 千円
------------------	-----------

○高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業（翌年度繰越額 192,994 千円）189,237 千円
 [うち令和6年度繰越事業 189,237 千円]

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図った。	
・物価高騰対策支援事業費補助金	189,204千円

2目 重度障害者医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
重 度 障 害 者 医 療 費	855,344	298,661		159,006	397,677

○重度障害者医療費助成 855,344 千円

3目 特別障害者等手当費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
特 別 障 害 者 等 手 当 費	262,694	200,382			62,312

○特別障害者等手当 262,694 千円

5目 隣保館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
隣 保 館 費	56,562	5,031	37,000		14,531

○隣保館改修事業 41,290 千円

・トイレ改修 35,534 千円

[2項 児童福祉費]

1. 子ども・子育て支援

「こども基本法」に基づき、こどもを権利の主体ととらえ、こどもの最善の利益を実現する観点や、従来からの子ども・子育て支援法に基づき、子育て世帯を支援する観点から事業を進めた。

令和7年9月には、「第2期くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」や「久留米市子どもの貧困対策推進計画」などを一体化した「久留米市こども計画」を策定し、こども施策・子育て支援施策を総合的・計画的に推進するための基本的な方向性を定めた。

少子化対策の一環として、結婚を希望する方を対象に、個人の魅力を高める方法等を学ぶセミナーや出会いイベントを開催した。また、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活に係る住宅の家賃や引っ越し費用の一部を助成した。

妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児であるこどもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として、妊婦のための支援給付金を支給した。

また、令和6年度から設置している「こども家庭センター」では、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行い、妊娠・出産や子育ての多様な不安や悩みに対して、総合的に支援を行った。

2. 保育の充実

保育所及び認定こども園等の入所状況は、公私立133施設で8,861人（令和8年3月31日現在、広域含む）であり、入所希望者の減少などにより、前年度末よりも37人減少した。保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成や保育士等への奨学金返済支援を行うとともに、市内の高等学校における出前授業や保育所・認定こども園見学バスツアーなどに取り組み、市の保育施策や、本市で働く魅力を幅広く伝えることで市内における人材確保を図った。

また、保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行ったほか、外国にルーツをもつ子どもや保護者とのやりとりに必要な通訳・翻訳機器の購入費用の助成を行うことで、保育士等の業務負担軽減を図った。

多様な保育ニーズへの対応として、延長保育や休日保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを行うとともに、病児保育においては、5市3町1村で広域利用を実施し、利用料の無償化を継続することで、利用しやすい環境づくりや子育て世帯の負担軽減を進めた。また、こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）の令和8年度からの本格実施を前に、市内8施設で先行実施を行った。

多子世帯の経済的負担軽減のために、令和7年9月から第3子以降の0～2歳児（課税世帯）に係る保育料を無償化した。さらに、食材費の物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、これまでどおりの給食が実施できるよう給食費の一部助成を行うことにより、保育サービスの質を確保した。

3. 児童虐待対策

児童相談件数が増加する中、養育に困難を抱える家庭への家事援助者の派遣や、関係団体と連携した家庭の見守りを実施した。また、小学4年生等に加え公立保育所の未就学児等を対象としたCAPプログラムを実施し、こどもが権利を学び、相談する力やSOSを発信する力の育成を図った。あわせて、保護者等への啓発を行うため、子育て応援動画の配信を行った。

4. 困りごとを抱えたこども・子育て家庭への支援

市民団体等が実施するこども食堂を対象に、安定した運営を目的として運営や施設整備に要する費用を助成することにより、地域におけるこどもの居場所の確保に努めた。また、家事・育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭等に対して支援員を派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児支援を行った。ヤングケアラーについては、子ども達の生活環境を整えるための支援員の派遣や学校をはじめとする関係機関への研修等を実施するなど、様々な機関・関係団体と連携し、必要な支援や早期発見に努めた。

5. ひとり親家庭等支援

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、必要な支援に関する情報提供や手当の支給、家事援助者の派遣などのほか、就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に、生活習慣の改善や学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業のほか、ひとり親家庭の養育費の確保に向けて、セミナーや個別相談会、公正証書の作成費用等の補助を行った。

さらに、ひとり親家庭や寡婦の就業を促進する、ひとり親サポートセンター事業について、早期に相談につながるよう、支援対象に「離婚を考えている方」を加え、就業に関する相談や講習会、情報提供のほか、養育費相談等により、自立に向けた支援を行った。

加えて、市母子生活支援施設の廃止に伴う新たな支援策として、母子等の住居や一時保護先を確保するため、代替施設の修繕や備品等の整備を行った。

6. 学童保育

学童保育所の運営を一般社団法人学童保育くるめに委託して実施し、市内43校区92クラブで4,182人（令和7年5月1日時点）の児童を受け入れた。

支援員等の人材を確保するため、引き続き処遇改善を行うとともに、広報紙に学童保育所の活動や支援員の仕事を紹介し、あわせて支援員募集記事を掲載するなど、人材確保に向けた取組を進めた。

7. 子ども医療・ひとり親家庭等医療

0歳から15歳までの子どもやひとり親家庭等に対して、医療機関で保険診療を受診した際の自己負担金について、その一部を支給することで、保健衛生の向上を図った。

8. 青少年健全育成

学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、健全育成イベントの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。あわせて、非行防止教室・薬物乱用防止教室、子どもの安全対策等青少年健全育成の環境づくりに取り組んだ。

また、若者（概ね中学卒業後～39歳まで）を対象にした相談窓口では、多様な相談に対し、関係する相談・支援機関や支援団体等と連携して対応した。あわせて、悩みを抱える若者等を主な対象として、交流の場や仲間づくりのサポートを行った。

1目 児童福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 福 祉 総 務 費	3,193,804	1,721,957		549,646	922,201

○結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 33,196 千円

- ・結婚新生活支援補助金 31,800 千円
- ・魅力アップセミナー・出会いイベント 1,077 千円
- ・子育て便利ブック 319 千円

○妊婦のための支援給付事業 232,300 千円

妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児であるこどもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として給付金を支給した。

- ・妊婦支援給付金 232,300 千円

○物価高対応子育て応援手当事業（翌年度繰越額 180,545 千円） 911,649 千円

物価高の影響を特に受けている子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童1人あたり2万円の手当を支給した。

- ・物価高対応子育て応援手当給付金 888,340 千円

○すくすく子育て21事業 3,200 千円

○つどいの広場事業 2,647 千円

○エンゼル支援訪問事業 6,944 千円

○ファミリー・サポート・センター事業 18,190 千円

○私立保育所等運営費助成事業 190,591 千円

○私立保育所等施設整備事業	344,622 千円
・私立保育所施設整備費補助金（１ヵ所）	170,499 千円
・認定こども園施設整備費補助金（１ヵ所）	174,123 千円

○保育所・認定こども園職員研修事業	40 千円
-------------------	-------

○延長保育事業	92,351 千円
---------	-----------

○病児保育事業	67,425 千円
---------	-----------

○私立保育所等一時預かり事業	52,257 千円
----------------	-----------

○特別支援保育事業	254,456 千円
-----------	------------

○保育団体等助成事業	7,867 千円
------------	----------

○保育士人材確保推進事業	18,991 千円
--------------	-----------

・新年度保育士人材確保対策補助金	16,982 千円
・潜在保育士就職支援給付金	575 千円
・保育士奨学金返済支援補助金	1,345 千円

○届出保育施設助成事業	40,199 千円
-------------	-----------

○副食費補足給付事業	2,584 千円
------------	----------

○食で育む子どもの未来事業	44 千円
---------------	-------

○保育所等給食充実事業	63,536 千円
-------------	-----------

○保育所等翻訳機導入支援事業	615 千円
----------------	--------

外国にルーツをもつこどもや保護者と保育士とのスムーズな意思疎通を図るとともに、保育士の負担を軽減するため、通訳・翻訳機器の購入費用の助成を行った。

・翻訳機導入事業費補助金	615 千円
--------------	--------

○こども誰でも通園制度準備事業	888 千円
-----------------	--------

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、こども誰でも通園制度の先行実施を行った。

・こども誰でも通園制度先行実施業務委託料	260 千円
・実施施設におけるＩＣＴ化推進事業費補助金	600 千円

○公立保育所運営再編事業	13,605 千円
--------------	-----------

第３次公立保育所運営再編計画の実現に向けて、白峯・荒木保育園の円滑な民間移譲等を行うため、移譲先法人に対して引継ぎ保育時の人件費助成を行った。

・引継・合同保育事業費補助金	13,592 千円
----------------	-----------

○保育所等物価高騰対策支援事業（翌年度繰越額 10,720 千円） 10,258 千円
 [うち令和6年度繰越事業 10,258 千円]

○保育所等給食支援事業（翌年度繰越額 145,854 千円） 88,759 千円
 [うち令和6年度繰越事業 88,759 千円]

○子ども発達支援センター機能整備事業 28,895 千円

○子育て短期支援事業 2,405 千円

ショートステイの実施委託先に里親を追加し、里親と利用者との調整業務を児童養護施設に委託し、里親ショートステイを充実した。 ・里親ショートステイ利用調整	
	210 千円

○要保護児童対策地域協議会事業 2,521 千円

○児童虐待対策事業 22,822 千円

こどもが自らの権利を学び、相談する力の育成を図るため、市立小学校等の児童生徒及び公立保育所の未就学児等を対象として、CAPプログラムを実施した。 ・子どもの権利等啓発事業	
	3,803 千円

○ヤングケアラー支援事業 4,437 千円

○家事・育児訪問支援事業 4,799 千円

○こどもの居場所づくり事業 3,369 千円
 ・こども食堂事業費補助金 3,360 千円

○こども計画等推進事業 4,766 千円
 [うち令和6年度繰越事業 3,245 千円]

○子ども・子育て支援基金運用事業 5,067 千円

2目 児童措置費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 措 置 費	20,264,047	16,272,564		418,386	3,573,097

○児童手当の支給 7,236,140 千円

○子どものための教育・保育給付費 12,839,801 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行った。	
・ 保育所運営費	6,535,596千円
・ 施設型給付費	6,095,747千円
・ 地域型保育給付費	208,458千円

○子育て支援施設等利用給付費 169,819 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども（3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児）が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行った。また、令和7年9月から、第3子以降の0～2歳児（課税世帯）を対象に、届出保育施設の利用料の給付を行った。	
・ 幼稚園預かり保育利用給付費	58,146千円
・ 認可外保育施設等利用給付費	38,776千円
・ 未移行幼稚園利用給付費	72,897千円

3目 母子福祉費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
母 子 福 祉 費	1,780,684	625,974			1,154,710

○ひとり親支援事業 76,265 千円

○ひとり親サポートセンター事業 3,798 千円

○児童扶養手当の支給 1,659,857 千円

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 17,479 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については170ページに掲載

○ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 11,880 千円

○養育費確保支援事業 680 千円

○母子福祉事務費 1,083 千円

・ひとり親家庭集中相談会 738千円

○母子生活支援事業 6,522 千円

母子生活支援施設の廃止に伴う代替施策として、母子等の住居や一時保護先を確保するため、代替施設の修繕や備品等を整備するとともに、訪問などによる支援を行った。

・代替施設修繕・備品等整備 6,253 千円

4 目 児童福祉施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 福 祉 施 設 費	2,311,559	641,350	13,000	113,505	1,543,704

○地域子育て支援センター事業 17,311 千円

○子育て交流プラザ事業 61,979 千円

・子育て交流プラザ運営委託 26,906 千円

○児童センター事業 53,728 千円

○公立保育所環境整備事業 16,436 千円

・ひまわり保育園外壁改修工事 14,520 千円

○公立保育所施設・備品整備事業 3,491 千円

○公立保育所給食調理委託事業（8ヵ所） 106,555 千円

○学童保育所整備事業 9,315 千円

○学童保育所運営事業 743,951 千円

・学童保育所運営委託 737,654 千円

・通所支援業務委託 1,750 千円

○石橋記念くるめっ子館事業 9,268 千円

5目 子ども医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
子 ど も 医 療 費	1,154,086	472,045		12,383	669,658

○子ども医療費助成

1,154,086 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
ひとり親家庭等医療費	269,580	126,078		13,036	130,466

○ひとり親家庭等医療費助成

269,580 千円

7目 青少年育成センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
青少年育成センター費	72,654				72,654

○青少年健全育成団体等助成

16,412 千円

・校区青少年育成協議会

8,931 千円

・青少年育成市民会議

5,796 千円

・地域子ども安全対策

1,205 千円

○非行を生まない社会づくり事業

121 千円

○若者相談支援事業

179 千円

○若者の居場所づくり事業

147 千円

若者の居場所づくりに係る調査研究を実施するとともに、悩みを抱える若者等を主な対象として、交流の場や仲間づくりのサポートを行った。

・若者の居場所づくり事業

147千円

[3項 生活保護費]

生活困窮者自立支援法に基づいて実施した各種事業と連携を図りながら、生活保護行政の適正な実施に取り組んだ。

1目 生活保護総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
生 活 保 護 総 務 費	691,666	74,523			617,143

○生活保護自立支援・適正化事業 27,126 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図った。

・入院患者社会復帰支援事業	3,894 千円
・被保護者就労支援事業	14,106 千円
・年金加入状況等調査事業	2,256 千円
・医療扶助費相談・指導事業	3,460 千円
・介護分野就労支援事業	3,410 千円

○生活保護自立支援事業 26,239 千円

・元ホームレス等自立支援事業	7,770 千円
・被保護者就労準備支援事業	8,887 千円
・被保護者地域居住支援事業	9,582 千円

2目 扶助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
扶 助 費	11,720,242	8,713,019			3,007,223

○生活保護費 11,720,242 千円

・生活保護費	11,714,326 千円
・就労自立給付金	3,516 千円
・進学・就職準備給付金	2,400 千円

[4項 災害救助費]

災害救助法に基づき、住宅が全壊又は流出し、居住する住家がない者であって自らの資力では住宅を得ることができない者に対して住居の提供を行った。

1目 災害救助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
災 害 救 助 費	702	702			

○災害救助費（災害救助法に基づく住宅の提供）

702 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1. 健康寿命の延伸に向け、市民の主体的な健康づくりを支援し、生活習慣病の予防を重点的に進めるため、ウォーキングや各種健診等の受診、健康イベント参加などにインセンティブを付与する「くるめ健康のびのびポイント事業」を実施した。また、健康診査・がん検診が受診しやすい環境整備を図るとともに、罹患率が増加している女性がんに対して、受診勧奨の重点化等を行うなど、各種健診等の受診率向上に取り組んだ。
2. 救急医療について、初期救急体制として在宅当番医制（医科・歯科）事業の委託を行った。また、二次救急体制として各医師会の実施している病院群輪番制について事業費助成を行った。さらに、久留米大学病院、聖マリア病院、久留米広域消防本部の協力のもと、福岡県ドクターヘリの運行空白地域を補う久留米市ドクターカーを運行した。あわせて、夜間の小児初期救急医療機関である久留米広域小児救急センターについては、事業主体である久留米広域市町村圏事務組合に対し、運営費の一部を負担した。
3. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、各種母子保健事業を重層的に展開した。妊婦健診では、子宮頸がん検査の項目を追加するとともに、超音波検査の回数を拡充し、健診内容の充実及び経済的負担の軽減を図った。
4. 若い男女が早い時期から性や健康に関する正しい知識を身に付け、自身の健康状態の把握や生活習慣を見直すことで、将来にわたる健康の増進を実現するため、助産師会と連携し、市内大学の学生を対象にプレコンセプションケア出前講座を実施した。
5. 妊娠期から学齢期以降の18歳までの児童と保護者を対象に、母子保健及び様々な子育てに関する相談に応じ、切れ目ない支援を行った。また、子ども専用相談ダイヤル「結らいん」について、市内の学校や図書館、こどもに関わる支援団体にカードを配布して幅広く周知を図り、専門の相談員がこども自身からの様々な悩みや相談に対応した。
6. すべての妊婦や子育て世帯が、安心して出産・育児ができるように、妊娠期から面談やアンケート等を通じて出産・子育ての相談に応じ、必要な情報提供や支援につなぐ妊婦等包括相談支援事業を実施した。
7. 久留米市立の中学校・高等学校全校で、悩みを抱えたときの対処法や相談先情報を伝える「SOSの出し方教育」を実施した。あわせて、SOSを受け止める教職員に対して研修を行い、子ども・若年者向けの自殺対策に取り組んだ。また、悩んでいる人の話を聴くことの大切さについて、理解を促すための市民向け講演会の開催や、市民が身近な場所で専門のカウンセラーに相談できるようこころの相談カフェを実施した。
8. 百年公園内に動物愛護センターを開所し、保護犬猫の飼養環境向上や譲渡促進に取り組んだ。

1目 保健衛生総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 衛 生 総 務 費	1,666,227	185,204		276,597	1,204,426

○予防接種健康被害救済給付金 4,132 千円

○健康ウォーキング事業 2,250 千円

○健康のびのびプロジェクト事業 7,807 千円

第3期健康くるめ21計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、健診の受診率向上や身体活動・運動の推進など、生活習慣病予防のための取組を重点的に進め、市民の健康づくり活動を支援した。

- ・集団健診等予約受付業務委託（WEB・コールセンター） 5,560 千円
- ・ラジオ体操の推進 308 千円
- ・くるめ健康のびのびポイント事業 1,868 千円

○難病患者地域支援対策推進事業 3,453 千円

○自殺対策事業 6,498 千円

- ・こころの相談カフェ運営委託 2,966 千円
- ・子ども・若者自殺対策 1,119 千円
- ・自殺対策啓発事業委託 1,087 千円

○健康増進対策費 658 千円

○生涯を通じた女性の健康支援事業 1,129 千円

- ・AMH検査（卵子の数の目安を調べる血液検査）の委託 392 千円

○母子健康教育事業 52,580 千円

- ・産後ケア事業 30,197 千円
- ・産前産後サポート事業 1,219 千円

○妊婦等包括相談支援事業 604 千円

○新生児等訪問事業 8,144 千円

○乳幼児等健診事業 321,224 千円

妊婦健診の内容の充実及び経済的負担軽減のため、子宮頸がん検査の追加と超音波検査を3回から4回に拡充を行い、費用の一部を助成した。	
・妊婦健康診査	222,928 千円
・産婦健康診査	18,744 千円
・乳幼児健康診査	58,432 千円

○子育て世代包括支援事業 617 千円

○未熟児養育医療給付費 18,941 千円

○育成医療給付費 2,600 千円

○不育症検査費・治療費給付事業 310 千円

○小児慢性特定疾病医療給付費 70,642 千円

○小児慢性特定疾病対策事務事業費 1,612 千円

○若年者在宅ターミナルケア支援事業 387 千円

○救急医療施設運営費等助成事業 54,060 千円

○医師会等助成事業 3,525 千円

○地域医療連携事業 17,155 千円

・地域医療連携推進事業費補助金 900 千円

・ドクターカー運行事業費負担金 16,127 千円

○小児救急医療事業 16,575 千円

○アピアランスケア推進事業 1,225 千円

○後期高齢者保健事業 788 千円

○動物管理センター移転・運営事業 5,010 千円

2目 予防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
予 防 費	1,554,798	42,063		72,711	1,440,024

○予防接種費

1,072,433 千円

感染症の発生及びまん延の防止、罹患した際の重症化の予防を図るため、予防接種の費用を助成した。	
・子宮頸がんワクチン	78,350 千円
・带状疱疹ワクチン	108,295 千円

○健康増進（健康診査）事業

423,200 千円

○結核公費負担医療給付費

10,799 千円

○感染症予防対策費

5,109 千円

○感染症発生動向調査事業

4,314 千円

○特定感染症予防対策事業

6,221 千円

○新興感染症予防対策費

262 千円

○譲渡犬猫の健康管理事業

418 千円

3目 環境衛生費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
環 境 衛 生 費	千円 233,586	千円	千円 87,200	千円	千円 146,386

○斎場施設維持補修事業

106,461 千円

・火葬炉改修工事

96,925 千円

○斎場周辺環境整備事業

1,868 千円

○市有墓地維持補修事業

1,482 千円

4目 保健センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保 健 セ ン タ ー 費	千円 151,880	千円	千円 2,600	千円	千円 149,280

○城島保健福祉センター費

66,743 千円

○北野保健センター費

67,884 千円

○田主丸保健センター費

6,985 千円

○南部保健センター費

6,412 千円

[2項 清掃費]

1. 環境に配慮した循環型のごみ処理を目指し、宮ノ陣、上津クリーンセンターの南北２ヶ所での中間処理体制によりごみの適正処理を行った。上津クリーンセンターについては、次期施設整備に向け、掘削工事・杭工事などの土木・建築工事や、焼却炉・ボイラーなどのプラント機器の詳細設計等を行った。
2. パトロールの実施や監視カメラの活用等による不法投棄防止対策に取り組んだほか、産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理事業者や排出事業者等への立入検査などによる監視・指導を行った。また、ＰＣＢ廃棄物の適正処理に向けて、保管事業者等に対する検査・指導などを行った。
3. スマートフォン等で簡単にごみの排出日やごみの出し方を検索できるごみ分別アプリ「さんあ〜る」を導入し、適正なごみの排出を推進した。また、リチウムイオン電池使用製品の火災の危険性や正しい分別方法などの周知を行った。

1目 清掃総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
清 掃 総 務 費	755,589	9,838		2,048	743,703

- ごみ減量・リサイクル市民活動支援 12,540 千円
 - ・資源回収活動活性化事業 9,645 千円
 - ・自家処理用器具購入費助成 2,895 千円

- 産業廃棄物適正処理推進事業 7,886 千円

2目 塵芥処理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
塵 芥 処 理 費	5,612,114	349,490	1,223,100	37,008	4,002,516

- 塵芥焼却費（上津クリーンセンター） 1,183,979 千円
- 塵芥焼却費（宮ノ陣クリーンセンター） 760,881 千円
- 清掃施設一部事務組合負担金 255,814 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合 255,801 千円

○上津クリーンセンター更新事業 1,627,347 千円

令和10年10月の稼働開始に向け、掘削工事・杭工事などの土木・建築工事や、焼却炉・ボイラーなどのプラント機器の詳細設計等を行った。

・次期上津クリーンセンター整備工事 1,570,470 千円

○旧埋立地関連整備事業 2,798 千円

○杉谷埋立地整備事業 111,451 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令 和 7 年 度	194,226 千円	97,261 千円	96,965 千円
令 和 8 年 度	97,112		
合 計	291,338		

○埋立地関連地域環境整備事業 3,023 千円

○塵芥埋立費（杉谷） 31,796 千円

○ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,379,069 千円

循環型社会の構築に向け、ごみ減量と限られた資源の有効活用を促進した。

・廃棄物減量等推進員謝金	36,668 千円
・災害ごみ一次仮置場候補地施設修繕	2,677 千円
・燃やせるごみ収集運搬業務委託	601,355 千円
・粗大ごみ・特別収集運搬業務委託	63,479 千円
・資源物収集容器配布回収等委託	87,252 千円
・資源物収集運搬業務委託	518,355 千円
・有価物回収事業費補助金	19,044 千円
・分別推進事業費補助金	23,286 千円
・ごみ分別アプリの導入	703 千円

○リサイクル品利用促進事業 11,917 千円

○指定袋制度（翌年度繰越額 43,395 千円） 219,148 千円

[うち令和6年度繰越事業 53,515 千円]

○中間処理施設地域環境整備事業 697 千円

3目 し尿処理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
し 尿 処 理 費	346,123				346,123

○し尿処理費 314,048 千円

・ うきは久留米環境施設組合負担金 68,094 千円

・ 両筑衛生施設組合負担金 27,881 千円

○清掃事業協同組合助成 1,604 千円

○清掃津福工場維持管理事業 15,094 千円

[3項 環境対策費]

1. 市民・事業者・行政との協働による、散乱ごみのない清潔で美しい公共空間の創出と環境美化に対する意識の高揚を目的に、クリーンパートナーなどの美化活動や啓発活動を実施した。
2. 環境省が提唱している6月の「環境月間」にあわせ、市民や市民団体、事業者等が環境問題について共に学び、行動につなげることを目的に、WEB環境フェアを開催し、様々な啓発コンテンツの発信やワークショップを実施した。
3. ゼロカーボンシティ実現を目指し、地域の取組を加速させるため、建物の脱炭素化への支援やライフ・ビジネススタイルの変容を促す啓発等を実施したほか、公共施設へ太陽光発電設備等を導入した。
4. 化学物質等の測定による大気汚染や河川などの水質汚染の調査を実施するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査を行うなど、生活環境に関する公害等の諸問題の解決に努めた。
5. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

1目 環境対策総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
環 境 対 策 総 務 費	179,610	18,833			160,777

○環境まなびのまちづくり事業 6,978 千円

○環境美化促進事業 730 千円

・環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー） 498 千円

○環境負荷低減行動推進事業 205 千円

○ゼロカーボンシティ久留米形成事業 21,610 千円

〔うち令和6年度繰越事業 18,768 千円〕

ゼロカーボンシティ実現に向け地域脱炭素化を加速するため、市民・事業者が脱炭素社会に関する理解を深め、行動変容につながるような啓発を行うとともに、建築物の脱炭素化を支援した。

・脱炭素経営推進事業補助金 141 千円

・Z E H化等推進事業補助金 2,000 千円

・公共施設太陽光発電設備等導入事業 19,160 千円

○自然環境の保全と共生事業 1,500 千円

2目 公害対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
公 害 対 策 費	175,524	38,200			137,324

○合併処理浄化槽設置費助成 68,387 千円

・合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 65,319 千円

○公害対策事業 31,707 千円

・大気汚染防止対策事業 14,358 千円

・水質汚濁防止対策事業 10,928 千円

・ダイオキシン対策事業 3,733 千円

・騒音振動防止対策事業 1,011 千円

○特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 75,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については167ページに掲載

[4項 上水道費]

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

1目 上水道費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
上 水 道 費	144,603		4,500		140,103

○水道広域化事業	120,594 千円
・ 福岡県南広域水道企業団負担金	110,520 千円
・ 三井水道企業団負担金	10,074 千円
○水道料金均衡化事業	24,009 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1. 求職者の就職促進と事業者の人材確保や労働環境の整備等について、国や県、支援機関等と情報共有し、連携を図りながら必要な事業を実施した。
2. 久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、ハローワークと連携した求職者への就職相談対応や職業訓練情報の提供とともに、就職面談会を実施した。あわせて、若者就職支援センターや筑後若者サポートステーションなどの専門機関との連携により、総合相談窓口として求職者の就労につなげる支援を行った。また、女性の就職活動をサポートする巡回相談では、働くことに様々な不安を抱える人の支援につながるよう巡回先を拡充した。
3. 久留米市雇用・就労推進協議会では、求職者や大学生に対し、産学官金労が連携して合同会社説明会の開催やSNSを使った市内企業の魅力発信に取り組み、市内企業への就職促進を図った。また、就職氷河期世代・若年層の就労支援や若手社員の能力向上と定着に向けた支援を実施した。
4. 仕事と家庭の両立の実現と誰もが活躍できる職場づくりを目指して、ワーク・ライフ・バランスや男性の育児休業取得の促進、女性労働者の活躍支援や障害者雇用の推進に取り組んだ。
5. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を実施する（職）久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
6. 中小企業で働く勤労者の福利厚生の向上を図るため、（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。

1目 労働諸費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
労 働 諸 費	236,510	9,973	7,700	32,855	185,982

○職業訓練の充実 42,801 千円

・（職）久留米地区職業訓練協会補助金 34,221 千円

○特定求職者雇用対策事業 6,864 千円

・障害者就業支援事業 5,255 千円

○雇用・就労促進事業	14,966 千円
若い世代をはじめとする求職者の地元企業への就職や職場定着、就職氷河期世代・若年層の就労促進を図るため、産学官金労が連携しながら、合同会社説明会や職業訓練等の支援などに取り組んだ。	
・ 久留米で正社員就職応援事業	5,102 千円
・ 合同会社説明会事業	4,652 千円
・ 地元企業魅力発信事業	1,113 千円
○技能・技術奨励者及び雇用優良事業所表彰事業	2,854 千円
○若年者雇用安定促進事業	4,524 千円
○労働相談の充実	7,885 千円
・ 就労サポーター事業	7,642 千円
○ワーク・ライフ・バランス促進事業	1,843 千円
・ ワーク・ライフ・バランス助成金	600 千円
・ 男性育休促進事業	880 千円
○（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	9,061 千円
○勤労者等貸付金事業	30,000 千円
○同和対策事業	501 千円
○（公社）久留米市シルバー人材センター助成	35,849 千円
○女性労働者の活躍促進事業	2,616 千円
・ しごと相談カフェ事業	1,824 千円
・ 女性リーダー養成講座	792 千円
○勤労者福祉推進団体の指導育成	1,257 千円

◆◆◆ 6 款 農 林 水 産 業 費 ◆◆◆

[1項 農業費]

1. 「第3期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施するとともに、「魅力ある農業都市・久留米の持続的発展」を全体目標に掲げた令和8年度からの「第4期久留米市食料・農業・農村基本計画」を策定した。
2. 農地法その他法令に基づき、農地の権利移動や転用等の業務を行うとともに、農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業を実施し、農地利用の適正化と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 地域農業の持続的な発展を図るため、農業者や農業関係団体と意見交換を行いながら地域農業の将来像や農地利用の姿を明確化する地域計画を推進するとともに、更新を行った。
4. 次世代の担い手を育成・確保するため、就農前の相談対応から就農後の営農定着まで段階に応じた支援を実施した。また、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者や女性農業者等を対象とした外国人材受入セミナーや農福連携に関する経営研修会の開催等を実施した。
5. 経営所得安定対策等により、需要に応じた米・麦・大豆等の生産・販売の取組を支援した。
6. 「第4次久留米市食育推進プラン」に基づき、各部会が連携したイベント等を通じて、食と農への理解の促進や地産地消を推進した。
7. 久留米産農産物のPRを行うため、各団体と連携し、トップセールス等を開催するとともに、6次産業化や農産物の輸出等、農業経営の多角化への取組を支援した。
8. 産地の生産性向上や省力化、持続的な発展を図るため、産地生産基盤パワーアップ事業や活力ある高収益型園芸産地育成事業、水田・園芸農業DX推進事業、ふくおかの畜産競争力強化対策事業等によりスマート農業機械等の先進技術の導入や、生産施設・機械等の整備を支援した。また、自動操舵農業機械に必要な位置情報補正システムの実証実験を実施した。
9. 耳納北麓地域の地域資源を活用し、農業の魅力を発信するとともに、農家所得の向上や農業経営の多角化を図るため、農家民泊及び農業体験事業を推進した。
10. 防災・減災に資する防災重点農業用ため池の維持管理及び貯水量確保のために浚渫業務を実施した。また、各ため池管理者と密に連携し、ため池の低水位管理に取り組んだ。
11. 県営土地改良事業等により農業用施設の長寿命化、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、安全・安心な農村環境の実現のため、農道にガードレールやカーブミラー等の安全施設を設置した。
12. 筑後川下流域における流域湛水減災対策として、樋門操作によりクリークの先行排水を行った。また、先行排水の推進に資する浚渫、樋門樋管及び用排水路の改修を実施した。

13. 多面的機能支払事業交付金制度を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。また様々な場において、「田んぼダム」の周知啓発や普及促進を行い、取組エリアの拡大を図った。

1目 農業委員会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 委 員 会 費	138,188	10,989		5,817	121,382

○農業委員会費 37,729 千円

3目 農業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 振 興 費	1,119,014	850,128	23,300	24,807	220,779

○食料・農業・農村基本計画策定事業 477 千円

○地域農業活性化事業 22,949 千円

・地域農業振興補助金 21,447 千円

○農業まつり事業 9,779 千円

○将来を担う農業者育成事業 44,412 千円

次世代の担い手を育成・確保するため、営農開始時に49歳以下の新規就農者に対し、経営確立を支援する資金の交付や経営発展のための機械・施設の導入支援等を行った。また、多様な人材を活用した労働力確保への取組を支援した。

・経営開始事業費補助金 21,750 千円

・経営発展支援事業補助金 13,890 千円

・農業次世代人材投資事業費補助金 6,750 千円

・担い手育成総合支援協議会補助金 983 千円

○農業担い手連携強化事業 1,964 千円

○農地利活用推進事業 7,683 千円

農業者や農業関係団体と意見交換を行いながら、地域農業の将来像や農地利用の姿を明確化する「地域計画」を推進した。また、認定農業者等の地域農業の担い手が、営農のために新たに取得・貸借をした遊休農地の再生作業に係る経費の一部を支援した。

- ・地域計画推進事業 273 千円
- ・遊休農地再生事業 7,410 千円

○水田農業等総合対策事業 259,468 千円

[うち令和6年度繰越事業 1,292 千円]

米・麦・大豆等の生産性向上を図るため、省力化に繋がるスマート農業機械等の水田作物用機械の導入を支援した。

- ・水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 45,763 千円
- ・水田農業DX推進事業費補助金 161,093 千円
- ・強い農業構造確立推進事業費補助金 46,005 千円
- ・米麦の種子生産担い手支援事業費補助金 4,277 千円
- ・スマート農業機械運転支援システム実証事業 574 千円

○経営所得安定対策事業 39,109 千円

○環境保全型農業直接支払事業 4,109 千円

○園芸農業等総合対策事業（翌年度繰越額 269,558 千円） 560,560 千円

[うち令和6年度繰越事業 96,811 千円]

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設の整備や、スマート農業機械の導入等を支援した。

- ・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 329,626 千円
- ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 183,435 千円
- ・農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金 15,725 千円
- ・園芸農業DX推進事業費補助金 23,184 千円
- ・被災園芸産地改植等支援事業費補助金 8,207 千円
- ・有機JAS取得支援事業 73 千円

○植木・花き振興対策事業 6,499 千円

○フラワー都市交流事業 720 千円

○緑花木振興事業 20,243 千円

○久留米つつじ・つばき振興対策事業 4,235 千円

- ・久留米つつじまつり補助金 2,000 千円
- ・久留米つばきフェア補助金 2,235 千円

○中山間地域等直接支払事業 8,967 千円

○農業都市ブランド力向上事業 1,748 千円

「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を図るため、大都市圏の市場関係者や市内外の消費者に向けたPRにより、久留米市の農業や農産物の魅力を発信した。

- ・大都市圏での「農業都市・久留米」の魅力発信事業 1,232 千円
- ・久留米の農業・農産物の魅力発信事業 516 千円

○食育推進事業 283 千円

○地産地消推進事業 1,401 千円

○体験交流促進対策事業 4,210 千円

- ・学童農園設置事業費補助金 3,600 千円

○農業経営多角化支援事業 9,035 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化相談会の開催や農産物の輸出への支援など農業経営の多角化への支援に取り組んだ。

- ・6次産業化等スタートアップ支援事業 350 千円
- ・6次産業化等チャレンジ支援事業補助金 1,646 千円
- ・6次産業化等動画作成及び情報発信業務委託 2,420 千円
- ・6次産業化等マルシェ開催業務委託 251 千円
- ・農産物の輸出促進事業 724 千円
- ・農業体験推進事業 3,410 千円

○道の駅活性化促進事業 7,721 千円

○ふれあい農業公園費 52,092 千円

○（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構事業 46,852 千円

- ・久留米つつじナショナルコレクションPR事業 218 千円

4目 畜産業費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
畜 産 業 費	32,760	13,596	7,600		11,564

○畜産振興総合対策事業 28,294 千円

畜産業の総合的な振興を図るため、畜産の生産基盤を強化するための施設整備、和牛や酪農の生産力向上による経営の安定化に対する支援等に取り組んだ。

- ・ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 5,633 千円
- ・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 8,655 千円
- ・優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金 762 千円
- ・酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金 3,740 千円

○土づくり推進対策事業 4,142 千円

5目 農地費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 地 費	1,126,469	192,543	589,400	31,335	313,191

○農村総合整備事業 16,325 千円

・ 県営農村振興総合整備事業費負担金 16,320 千円

○農業用施設維持管理事業 67,076 千円

○農業施設用地管理事業 8,565 千円

○農地防災事業 106,260 千円

○農業用施設整備事業（翌年度繰越額 19,175 千円） 133,267 千円

〔うち令和 6 年度繰越事業 25,968 千円〕

○防災重点農業用ため池対策事業（翌年度繰越額 34,000 千円） 72,820 千円

〔うち令和 6 年度繰越事業 47,880 千円〕

○防災重点農業用ため池浚渫事業 136,059 千円

防災重点農業用ため池において、防災減災のための浚渫作業を計画的に実施した。

・ ため池浚渫業務委託（3カ所） 108,643 千円

・ ため池浚渫準備測量・設計業務委託（4カ所） 27,044 千円

・ 水利施設管理強化業務委託（ため池低水位管理） 372 千円

○農業用施設浸水対策事業（翌年度繰越額 8,335 千円） 32,849 千円

〔うち令和 6 年度繰越事業 9,566 千円〕

○流域湛水減災対策事業 380,611 千円

筑後川下流域の湛水被害を軽減するため、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修、用排水路の補修、整備などを実施した。

・ クリーク浚渫業務委託 82,809 千円

・ 樋門・樋管等改修委託 139,129 千円

・ クリーク護岸補修工事 152,193 千円

○農業集落排水事業特別会計繰出金 168,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については 166 ページに掲載

7目 農業開発費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 開 発 費	510,665	250,556	36,200	65,227	158,682

○国営土地改良事業 65,866 千円

- ・国営耳納山麓土地改良事業 9,393 千円
- ・国営筑後川下流域土地改良事業 30,871 千円
- ・水利施設管理強化事業 25,574 千円

○生産基盤整備事業（翌年度繰越額 4,000 千円） 107,471 千円

- ・県営土地改良事業 107,461 千円

○生産環境整備事業 337,220 千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払事業交付金を活用し、農業者と地域住民が協働で取り組む農地、水路、農道等の維持管理や質的向上を図る活動を支援した。また、防災減災の一環として田んぼダムの普及を促進した。

- ・多面的機能支払事業交付金 313,842 千円
- ・田んぼダム促進事業 9,464 千円

[2項 林業費]

1. 水源かん養や土砂災害の未然防止等森林の公益的機能の強化のため、森林の整備や林道の維持管理に取り組んだ。
2. 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による被害調査や捕獲の取組、久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会による侵入防止柵等の整備や捕獲活動に対する支援を行った。

2目 林業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
林 業 振 興 費	137,847	54,582	11,100	51	72,114

○森林総合整備事業 52,264 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、国の森林環境譲与税と県の森林環境税を活用し、荒廃森林の特定調査や間伐等の森林整備のほか、森林の所有者へ経営管理の意向調査及び施業提案を実施した。

- ・ 荒廃森林整備事業委託 24,175 千円
- ・ 森林経営管理制度推進業務委託 11,330 千円

○有害鳥獣広域防除対策事業 10,090 千円

○林道橋りょう保全整備事業 13,820 千円

○森林防災事業 25,495 千円

災害に強い森林づくりを推進するため、森林環境譲与税を活用し、林道耳納線など計3路線において、豪雨、暴風等による倒木の危険性がある森林の整備を行った。

- ・ 森林防災促進業務委託 25,495 千円

○森林等盛土防災推進事業 4,475 千円

○森林ふれあい整備事業 17,376 千円

多くの人々が森林や木にふれあう機会を創出するため、森林等の整備を行った。

- ・ 展示林整備業務（田主丸町森部地区山林） 10,919 千円
- ・ 展示林整備測量業務（森林つつじ公園） 5,060 千円

[3項 水産業費]

水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

1目 水産業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
水 産 業 振 興 費	2,869				2,869

○内水面漁業振興対策事業

2,869 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

1. バイオ関連分野において福岡県と連携し、全国有数のバイオ産業拠点として様々な取組を実施している。産学官金が連携して、地域企業の研究初期から製品化・実用化までを支援するほか、専門人材による伴走支援や首都圏でのイベント開催など、バイオスタートアップ企業の創出、育成を促進した。
2. 原材料価格の高騰や人手不足などの影響により厳しい状況が続いている市内事業者に対し、市融資制度による資金繰り支援を継続して行った。また、社会経済環境の変化に対応するためのDX導入支援や、外部コンサルタントを活用して事業者の成長段階に応じた課題を解消し、さらなる成長を促進するための伴走支援を行った。
3. 企業誘致については、中心市街地へのオフィス誘致を図るため、大都市圏での展示会出展に加え、地方進出に関心のある企業に対して、市内物件の内見案内や直接訪問を基本とした誘致活動を展開した。また、進出決定企業に対しては、雇用確保などの様々な課題解決のため、ワンストップによる支援を行った。
4. 中心部商店街の活性化を図るため、商店街やまちづくり会社が実施する「まちあるき」イベントや情報発信強化に向けた商店街ホームページ作成の支援を行った。また、毎年恒例となっている春の「くるめ楽衆国まつり」、夏の「土曜夜市」、秋の「久留米たまがる大道芸」、そして冬の「くるめ光の祭典（ほとめきファンタジー）」など、一年を通じて中心市街地で開催されるイベントを支援し、まちなかの賑わいづくりに取り組んだ。
5. 消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、商工団体が行うプレミアム率20%の商品券事業を支援した。また、各商工団体と連携し、商品券の電子化率の向上に取り組んだ。
6. 消費者被害を未然に防ぐため、高齢者を対象とした出前講座や市内高校・大学等での学生向け講座の実施、公式LINEや広報誌による注意喚起など、世代に応じた啓発活動を行った。また、近年増加傾向にある様々な相談に対し、適切な助言や専門相談窓口への案内等を通じて、被害の救済と拡大防止に努めた。計量事業においては、取引の適正化に向け、特定計量器や商品量目の検査に加え、品質表示・製品安全法に基づく立入検査を実施した。
7. 更なる誘客を促進するため、インフルエンサーを活用したSNSによる情報発信や民間事業者によるイベント等の支援を行った。
8. 来訪客の満足度を高め、再訪やまちの魅力向上に繋げるため、観光の拠点となる宿泊施設の魅力向上に向けた取組の支援を行った。

2目 商工業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
商 工 業 振 興 費	4,579,495	245,044		3,901,415	433,036

○卸売市場事業特別会計繰出金 74,000 千円

※卸売市場事業特別会計については156ページに掲載

○創業支援事業 246,997 千円

国のよろず支援拠点と連携し、くるめ創業ロケットを中心として、創業者の各段階に応じた支援を行うとともに、「若年層向け創業人材育成プログラム」を実施し、主に若年層の創業創出に取り組んだ。また、商標や特許など知的財産の普及・活用を促進することにより、地域経済の発展を図った。

- ・創業支援事業費補助金 30,745 千円
- ・知的財産普及活用推進事業費補助金 5,934 千円
- ・中小企業新規開業資金預託金 204,800 千円

○新産業・新技術支援事業 36,801 千円

新製品や新事業の創出を目的に、地域のものづくり企業に対して、研究機関との連携を図るコーディネートや研究開発支援に加え、経営層への啓発・実務者への技術的研修を通じたDX推進を図った。また、福岡県と連携して、成長分野である宇宙関連ビジネスの支援を行うなど、市内ものづくり企業の新技術・新製品の開発促進を図った。

- ・久留米市産業技術振興事業費補助金 33,593 千円
- ・福岡県半導体・デジタル産業振興会議（宇宙ビジネス研究会）負担金 3,000 千円

○バイオ産業振興事業 126,502 千円

福岡県と連携し、地域企業の新製品開発やバイオスタートアップ企業の創出・育成を促進していくことで、バイオ産業の集積を図った。また、産学官金の連携強化を進めるとともに、海外展開支援を実施し、販路開拓・拡大や米国における医薬品開発の促進を図った。

- ・バイオ産業振興事業費補助金 124,675 千円

○中小企業金融対策事業 3,476,489 千円

○中小企業融資利子・保証料補給金 67,697 千円

○中小企業共同事業促進助成 3,173 千円

○商工指導機関助成 68,420 千円

○地場産業総合振興事業 30,994 千円

○地域企業経営力強化促進事業 20,910 千円

[うち令和6年度繰越事業 700 千円]

デジタル化の急速な進展など社会経済構造の変化に対応するため、D X活用など将来を見据えた企業の前向きな取組を支援した。

・ 中小企業成長経営支援事業	9,790 千円
・ 中小企業D X促進事業	6,059 千円
・ 中小企業止水板等設置事業費補助金	500 千円

○産業振興奨励金 194,273 千円

○企業誘致推進事業 3,933 千円

○産業団地整備事業 244 千円

○商業活性化事業（翌年度繰越額 155,000 千円） 158,278 千円

・ 商品券発行事業費補助金	155,537 千円
・ 地域商業等活性化出店促進事業費補助金	940 千円
・ キッチンカー導入事業費補助金	1,800 千円

○中心市街地活性化事業 17,443 千円

○まちなか賑わい創造事業 45,914 千円

・ くるめ光の祭典事業費補助金	21,000 千円
・ まちなか賑わい支援事業	6,955 千円
・ まちなか地域物産店事業費補助金	6,330 千円
・ くるめ楽衆国まつり事業費補助金	3,000 千円
・ 久留米たまがる大道芸事業	6,940 千円
・ まちなか商店街応援事業費補助金	1,689 千円

3目 消費生活センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
消費生活センター費	2,386	393			1,993

○消費生活対策事業 1,932 千円

4目 観光費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
観 光 費	441,534	73,082		78,015	290,437

○伝統的町並み保存事業 836 千円

○観光施設整備管理事業 11,290 千円

○観光案内サイン整備管理事業 1,038 千円

○四季のイベント振興事業 108,524 千円

・観光活性化推進事業費補助金 26,805 千円

・筑後川花火大会補助金 45,000 千円

・水の祭典久留米まつり 22,000 千円

・城島酒蔵びらき 10,280 千円

・久留米つつじマーチ 4,275 千円

○観光プロモーション推進事業 47,004 千円

交流人口の拡大や地域活力の維持・発展のため、観光プロモーション・情報発信の強化や新たなにぎわいの創出等により、市内への効果的な誘客を図った。

・インフルエンサー活用プロモーション強化事業 3,399 千円

・新たな賑わい創出支援補助金 10,491 千円

○インバウンド推進事業 12,663 千円

○地域資源観光活用事業 4,820 千円

○世界のつばき館等活用費 19,575 千円

○山辺道文化館費 8,960 千円

○田主丸ふるさと会館費 15,413 千円

○九州オルレ推進事業 2,187 千円

○観光コンベンション振興事業 180,026 千円

○M I C E 誘致推進事業 25,498 千円

地域に幅広い経済波及効果や社会的効果をもたらす、M I C E の積極的かつ戦略的な誘致を実施するとともに、観光の拠点となる宿泊施設の魅力向上を図るため、設備投資や生産性向上の取組を支援した。

・コンベンション開催支援助成金 10,677 千円

・宿泊施設魅力向上支援事業費補助金 9,291 千円

5目 歴史資料館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
歴 史 資 料 館 費	千円 9,678	千円	千円	千円	千円 9,678

○草野歴史資料館費

9,678 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1. 久留米市建築物耐震改修促進計画に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。
2. 市民の安全・安心を確保するため、老朽化した空家等の解体費用を助成するなど、老朽危険空家の除却促進に努めた。

1目 土木総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
土 木 総 務 費	410,027	17,462		2,500	390,065

○土木総務費 34,378 千円

○建築総務費 6,555 千円

○土木総務システム費 38,889 千円

市民や事業者が「窓口に行かなくてもよい」「窓口で情報取得・相談をしやすい」環境を実現するため、都市計画課・建築指導課・路政課の個別GISシステムの統合・クラウド化を実施するとともに、オンライン申請の導入準備を進め、市民サービスの向上と業務の効率化を図った。

- ・システム統合業務委託料 30,800 千円
- ・個人情報消去委託料（建築指導課・路政課） 1,650 千円

2目 建築指導費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
建 築 指 導 費	69,878	19,952			49,926

○耐震改修促進事業 3,615 千円

- ・木造住宅等耐震改修事業費補助金 2,452 千円
- ・危険ブロック塀等撤去費補助金 1,161 千円

○空家等対策推進事業	37,988 千円
・ 空き家活用リフォーム助成事業補助金	6,872 千円
・ 老朽危険空家等除却促進事業費補助金	27,283 千円
・ 空き家相談支援	226 千円
○盛土防災推進事業	4,502 千円

[2項 道路橋りょう費]

1. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や不法占用物の撤去、道路情報の把握を行うための道路台帳の補正、未登記道路の解消に取り組んだ。
2. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備（側溝改良及び舗装新設等）及び維持・管理を行い、市民の生活基盤の改善を図った。
3. 交通事故が多く発生する道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備・拡充、並びに交通渋滞の緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
4. 国土交通省からの新規事業化選定を受け、九州縦貫自動車道鹿児島線の久留米 I C ～ 広川 I C 間に、N E X C O 西日本と共同で設置する久留米南スマート I C（仮称）の整備に向けた取組を推進した。

1目 道路橋りょう総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道路橋りょう総務費	822,303				822,303

○道路台帳補正事業	23,437 千円
○道路等用地取得事業	5,898 千円
○官民境界整理事業	1,969 千円
○違法看板及び不法占拠物撤去事業	1,798 千円
○未登記道路等整理事業	7,594 千円
○法定外公共物管理事業	3,017 千円

2目 道路維持費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 維 持 費	904,222	86,210	132,600	205,662	479,750

○道路維持修繕事業 329,514 千円

・道路維持修繕 182,361 千円

・路側除草、路面清掃等業務委託 136,981 千円

○予防的道路補修事業（翌年度繰越額 52,780 千円） 382,614 千円

〔うち令和6年度繰越事業 21,505 千円〕

・舗装補修（C3号線）他22件 332,097 千円

○自転車対策費 81,651 千円

3目 道路新設改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 新 設 改 良 費	985,310	276,764	258,000	4,700	445,846

○道路新設改良事業（翌年度繰越額 88,485 千円） 392,615 千円

〔うち令和6年度繰越事業 94,891 千円〕

○小規模交差点改良事業 10,815 千円

○補助幹線道路整備事業（翌年度繰越額 117,542 千円） 207,490 千円

〔うち令和6年度繰越事業 20,956 千円〕

○筑後川堤防道路整備事業 48,760 千円

〔うち令和6年度繰越事業 48,760 千円〕

○外環状道路北部延伸関連事業 4,857 千円

○県施行橋りょう地元負担金（翌年度繰越額 4,131 千円） 84,670 千円

〔うち令和6年度繰越事業 36,000 千円〕

○国・県施行道路促進事業 48,833 千円

〔うち令和6年度繰越事業 24,398 千円〕

○私道整備助成事業 2,500 千円

○後退道路用地取得事業 25,183 千円

○大規模交差点改良事業（翌年度繰越額 13,945 千円） 98,222 千円
 [うち令和6年度繰越事業 24,776 千円]

○スマートIC整備事業（翌年度繰越額 125,390 千円） 61,365 千円
 [うち令和6年度繰越事業 28,011 千円]

災害時における広域的な代替ルートの確保など、高速道路を含む幹線道路網の強化を図るため、NEXCO西日本と共同で久留米南スマートIC（仮称）の整備を推進した。 ・久留米南スマートIC（仮称）の整備		61,365 千円
--	--	-----------

4目 交通安全施設整備費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全施設整備費	255,785	74,922	55,900	5,000	119,963

○交通安全施設整備事業 70,182 千円
 [うち令和6年度繰越事業 7,422 千円]

○学校周辺安全対策事業（翌年度繰越額 27,948 千円） 152,616 千円

○自転車通行空間整備事業（翌年度繰越額 5,750 千円） 18,497 千円
 [うち令和6年度繰越事業 18,497 千円]

○道路附属照明灯維持管理事業 14,490 千円

5目 橋りょう維持費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
橋りょう維持費	204,251	99,451	34,100		70,700

○橋りょう維持修繕事業 10,429 千円

○橋りょう長寿命化事業（翌年度繰越額 119,116 千円） 191,312 千円
 [うち令和6年度繰越事業 35,751 千円]

6目 橋りょう新設改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
橋りょう新設改良費	33,308	11,440	8,400		13,468

○橋りょう新設改良事業 33,308 千円

〔うち令和6年度繰越事業 31,015 千円〕

・筒川橋（筒川） 33,308 千円

[3項 河川費]

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を軽減するため、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。また、近年の浸水被害を踏まえ、ため池を活用した洪水調整施設の整備に取り組むとともに、国・県との連携を図りながら市街地浸水対策事業を推進した。

1目 河川総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河 川 総 務 費	527,610	27,739	66,000		433,871

○河川排水路等補修事業 286,599 千円

○調整池維持修繕事業 14,337 千円

○河川維持費（翌年度繰越額 17,380 千円） 109,843 千円

2目 河川改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河 川 改 良 費	1,137,696	17,685	1,007,100	23,020	89,891

○市街地浸水対策事業（翌年度繰越額 348,390 千円） 965,199 千円
 [うち令和6年度繰越事業 448,446 千円]

近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県と連携して対策に取り組んだ。

・大刀洗川・陣屋川流域浸水対策	281,554 千円
・巨瀬川流域（田主丸地区）浸水対策	138,044 千円
・山ノ井川・宇田貫川流域浸水対策	46,266 千円
・市街地浸水対策（その他の流域）	369,702 千円
・雨水流出抑制対策	17,746 千円
・協働による取組（みんなで流域治水！）	16,661 千円

○準用河川改修事業（安武川）（翌年度繰越額 31,737 千円） 55,665 千円
 [うち令和6年度繰越事業 29,208 千円]

○河川排水路改良事業（翌年度繰越額 49,907 千円） 116,832 千円
 [うち令和6年度繰越事業 40,336 千円]

[4項 都市計画費]

1. 中心市街地の活性化に向け、J R 久留米駅前第二街区の再開発支援や西鉄久留米駅周辺整備構想の策定に取り組んだ。
2. 地域生活拠点として相応しい安全で円滑な交通が確保された拠点市街地の形成を推進するため、大善寺駅西口交通広場整備事業の推進に努めた。
3. 既存公共交通を維持し、市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るとともに、日常の移動や、まちなかを散策する手段として自転車を利用しやすい環境の整備に努めた。
4. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を推進した。
5. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めるとともに、地域の賑わい創出や市民サービスの向上のため、都市公園の整備に取り組んだ。

1目 都市計画総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 計 画 総 務 費	2,468,151	813,570	597,900	78,980	977,701

○都市景観形成促進事業 18 千円

○都市づくり計画事業 17,974 千円

ネットワーク型のコンパクトな都市構造の構築に向け、適切な都市計画手法を活用し、安全・安心で将来にわたって活力あふれる持続可能な都市の実現を図った。

・次期都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定検討 7,142 千円

○中心拠点・地域生活拠点整備事業 2,881 千円

・大善寺駅西口交通広場 2,845 千円

○幹線道路整備促進事業 30,175 千円

[うち令和6年度繰越事業 22,648 千円]

・幹線道路整備検討業務 7,513 千円

○路線バス利用促進事業 544 千円

○生活支援交通整備事業 62,624 千円

・生活支援交通〔よりみちバス〕運行委託（北野・城島地域） 32,048 千円

・地域交通対策事業費補助金〔コミュニティタクシー〕 8,789 千円

○鉄道利用促進事業 3,912 千円

・宮ノ陣校区地質調査業務委託 2,488 千円

○自転車利用促進事業 17,013 千円

[うち令和6年度繰越事業 7,797 千円]

・放置自転車対策（街頭指導・啓発、撤去費等） 7,583 千円

○路線バス維持改善事業 86,365 千円

○鳥類センター事業 74,819 千円

○中心市街地再整備事業（翌年度繰越額 250,000 千円） 1,465,610 千円

[うち令和6年度繰越事業 397,000 千円]

・西鉄久留米駅周辺整備事業 9,925 千円

・JR久留米駅前第二街区再開発事業 1,455,685 千円

○歩きたくなるまちづくり事業（翌年度繰越額 17,636 千円） 32,148 千円

[うち令和6年度繰越事業 22,591 千円]

○駐車場情報提供事業 1,524 千円

3 目 街路事業費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
街 路 事 業 費	477,383	79,694	218,300	132	179,257

○中環状道路整備事業（合川町津福今町線・東町太郎原町線） 6,409 千円

○内環状道路整備事業（東櫛原町本町線）（翌年度繰越額 70,842 千円） 248,625 千円
[うち令和6年度繰越事業 154,870 千円]

○県施行事業地元負担金 222,236 千円

4目 公園費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 園 費	千円 779,202	千円 57,150	千円 41,700	千円	千円 680,352

○都市公園整備事業 58,788 千円
・高山公園 58,788 千円

○公園維持管理事業 570,324 千円
・都市公園指定管理 405,663 千円
・久留米百年公園外管理委託 46,409 千円

○公園長寿命化事業（翌年度繰越額 38,500 千円） 74,142 千円
・老朽公園施設改修更新工事 24,443 千円

○鳥類センター維持管理事業 12,130 千円

5目 緑化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
緑 化 推 進 費	千円 123,772	千円	千円	千円 77,259	千円 46,513

○市民とつくる花と緑のまちづくり 15,278 千円
・花と緑の名所づくり等 12,178 千円
・みどりの市民会議助成 3,100 千円

○花とみどりの景観整備事業 4,055 千円
・花街道サポーター支援業務等 3,091 千円
・国道210号浮羽バイパス緑化業務 964 千円

○樹木の保全事業 1,791 千円

○街路樹維持管理事業 92,626 千円

○緑化施設維持管理事業 9,313 千円

[5項 住宅費]

1. 既存市営住宅の改修（外壁改修、防水改修等）を実施するなど、建物の長寿命化に取り組んだ。
2. 将来にわたる良質な住宅ストックの形成を図るため、老朽化した北野地区市営住宅（八重亀住宅、塚島住宅）の集約建替事業に取り組んだ。
3. 市営住宅の管理について、市民サービスの向上や業務の効率化を目的とし、指定管理者制度の導入に向けた取組を行った。
4. 住宅リフォーム助成など民間住宅の良質な住宅ストックの形成を図るとともに、マンション管理適正化の推進に努めた。

1目 住宅管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
住 宅 管 理 費	531,994	34,656			497,338

○住生活推進事業 5,602 千円

○住宅修繕事業 142,153 千円

○住宅耐久性向上事業 92,254 千円

○浴室・給湯改善事業 6,084 千円

○住宅管理費 81,583 千円

民間事業者のノウハウを活用し、サービスの向上や経費削減を図るため、市営住宅の管理について指定管理制度の導入を進めた。

・市営住宅指定管理移行準備 2,266 千円

○家賃滞納整理事業 981 千円

○住宅新築資金等貸付事業 2,784 千円

2目 住宅建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
住 宅 建 設 費	172,871	61,290			111,581

○公営住宅等建替事業

172,871 千円

将来にわたる良質な住宅ストックの形成を図るため、「久留米市営住宅長寿命化計画」に基づき、北野地区の老朽市営住宅（八重亀住宅、塚島住宅）の集約建替において、八重亀住宅No. 1 棟新築工事に着手した。

- ・北野地区市営住宅再整備（八重亀住宅）143,697 千円
- ・老朽市営住宅解体 29,174 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和 7 年度	129,396 千円	119,996 千円	9,400 千円
令和 8 年度	201,696		
令和 9 年度	11,403		
合 計	342,495		

[6項 下水道費]

1 目 下水道費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
下 水 道 費	1,744,000				1,744,000

○下水道事業会計繰出金

1,744,000 千円

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、計画に基づく消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、老朽化した消防庁舎の改修及び整備を行うため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出し、消防力の充実強化を図った。
2. 消火栓の新設及び移設を行うとともに、維持管理に伴う修繕を行い、消防水利の充実強化を図った。また、城島町檜津工業団地地域に耐震性貯水槽を設置した。
3. 地域の防災拠点である消防団格納庫の修繕・機能強化を行うとともに、第26分団（津福）格納庫の長寿命化を図るため、屋根・外壁改修を実施した。また、第28分団（竹野）格納庫再整備に向け、必要な用地を取得した。

1 目 常備消防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
常 備 消 防 費	2,910,047			54,855	2,855,192

○常備消防費 2,908,727 千円
 ・久留米広域消防負担金 2,908,727 千円

2 目 非常備消防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
非 常 備 消 防 費	342,223			51,529	290,694

○非常備消防費 339,952 千円
 ・消防団員年間報酬 53,072 千円
 ・消防団員出動等報酬 33,380 千円
 ・消防団交付金 125,618 千円

3 目 消防施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
消 防 施 設 費	86,316		49,300		37,016

○消防水利整備事業	60,363 千円
・耐震性貯水槽設置に係る新設工事等	28,892 千円
・消火栓新設・移設及び維持管理負担金	26,466 千円
○消防施設維持管理事業	19,738 千円
〔うち令和 6 年度繰越事業 7,885 千円〕	
・第 26 分団（津福校区）格納庫外壁改修に係る工事等	8,846 千円
・第 28 分団（竹野校区）格納庫整備に係る用地取得費	7,885 千円
○消防施設等拡充事業	6,215 千円

◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

1. 国のGIGAスクール構想に基づき、ICTを活用した教育活動や環境整備などを行うとともに、校務支援システム等を活用し、校務の効率化やセキュリティ強化を進めた。
2. 久留米市不登校対応施策推進委員会を設置し、当事者や関係機関等の声を聴きながら、不登校児童生徒の支援に取り組むとともに、日本語教育の支援が必要な児童生徒へのサポートを推進した。

2目 事務局費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
事 務 局 費	2,570,620	299,896		366,486	1,904,238

○私立幼稚園助成 8,674 千円

- ・心身障害児教育費補助 5,525 千円
- ・運営費等補助 1,525 千円
- ・研修事業費補助 1,624 千円

○教科等教育研究推進事業 2,287 千円

○教育ICT活用事業 681,709 千円

国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のコンピュータ端末とネットワーク環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを推進した。	
・児童生徒用コンピュータ端末の更新	412,761 千円
・ネットワーク型印刷環境の維持運用	99,502 千円
・教育ICT環境の維持運用	96,298 千円
・教育ICTの活用支援	30,360 千円

○情報教育推進事業 4,010 千円

○学校ICT環境整備事業 186,781 千円

- ・校務用コンピュータ端末のオペレーションシステムの更新 10,222 千円

○就学支援事業 3,030 千円

○学校人権・同和教育事業 14,747 千円

○学校訪問看護支援事業 248 千円

○発達障害支援事業 3,036 千円

○日本語支援サポート事業 14,286 千円

外国にルーツを持つなど日本語教育の支援が必要な児童生徒に、学習内容の理解等のためのサポーターを配置するとともに、初歩的な日本語の習得やコミュニケーションの支援を行った。

・日本語支援サポーターの配置	8,739 千円
・日本語初期集中講座の実施	264 千円
・日本語学習アプリの活用	990 千円
・日本語支援コーディネーターの配置	4,293 千円

○教育支援総合対策事業 11,798 千円

いじめなどの様々な課題への対応に関して、専門家の知見を活かした教育相談体制の充実を図った。また、不登校関係者や専門家の意見を踏まえながら、不登校児童生徒の将来の社会的自立をめざした施策を展開するとともに、I C Tを活用した学習支援等を行った。

・学校問題相談への課題対応（弁護士・医師等の活用）	259 千円
・いじめ等防止対策委員会	4,010 千円
・不登校対応施策推進委員会	303 千円
・I C Tを活用したつながり・学習支援	4,605 千円
・定時制・通信制高校等説明会	154 千円
・フリースクール等利用児童生徒支援	240 千円
・不登校対応研修会	13 千円

○教育支援教室らるご久留米運営事業 12,518 千円

○久留米市奨学金 15,666 千円

○学校保健会助成 2,415 千円

○学校給食会助成 27,205 千円

○学校規模対策事業 711 千円

○子どものための働き方改革推進事業 20,697 千円

・教員業務支援員の配置 20,697 千円

○事務局費 412,295 千円

・A E Dの学校屋外への移設 366 千円

3目 教育センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 セ ン タ ー 費	37,573			953	36,620

○教職員研修事業	13,544 千円
○教育活動支援事業	1,425 千円
○教育課題研究事業	309 千円

[2項 小学校費]

1. 急速な少子化が進行する中、子ども達のよりよい教育環境を実現するための小学校統合を進めた。
2. 安全安心かつ快適な教育環境を整備し、施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行った。
3. 児童の基礎的・基本的な学習内容の習得等を図るため、I C Tを活用した学力向上プログラムを実施した。また、児童の様々な困りごとの解消を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な立場からの支援を行った。
4. 学校・家庭・地域が協働した学校づくりに取り組むとともに、コミュニティ・スクールの導入を拡大し、地域とともにある学校づくりを図った。

1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	2,200,334	206,351	130,800	94,179	1,769,004

○小学校 I C T環境整備事業	45,366 千円
○小学校図書館図書整備事業	11,027 千円
○小学校外国語指導助手活用事業	44,698 千円
○小学校統合事業	71,693 千円

[うち令和6年度繰越事業 2,970 千円]

令和8年4月の大橋小学校と善導寺小学校の統合を円滑に行うための統合準備協議会での協議、両小学校の交流事業、善導寺小学校の施設改修、スクールバス乗降場の整備、路線バス定期券の支給等を行った。	
・統合準備協議会（大橋小・善導寺小）	169 千円
・交流事業の実施（大橋小・善導寺小）	1,552 千円
・善導寺小の施設改修・スクールバス乗降場整備	59,025 千円
・路線バス通学定期券の購入	869 千円

○小学校スクールバス運行事業	27,224 千円
○小学校施設維持管理事業	72,552 千円

○小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 209,805 千円） 148,427 千円

〔うち令和 6 年度繰越事業 40,312 千円〕

学校施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施した。	
・校舎外壁改修	竹野小、大城小
・校舎防水改修	長門石小、上津小、高良内小、安武小
・校舎便所改修	上津小
・LED改修	上津小、宮ノ陣小、犬塚小
・歩道橋点検	津福小

○小学校空調機整備事業（翌年度繰越額 15,949 千円） 23,796 千円

〔うち令和 6 年度繰越事業 23,342 千円〕

○小学校給食実施事業 628,841 千円

○小学校給食室環境維持推進事業 7,031 千円

○小学校給食支援事業 179,465 千円

国の交付金を活用し、給食費の一部について助成を行った。 （中学校、特別支援学校も同様に実施）	
・学校給食支援事業補助金	179,465 千円

○小学校管理費 850,651 千円

・AEDの学校屋外への移設 7,875 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	732,690	19,440		52,700	660,550

○就学援助費 245,640 千円

○小学校図書活動の推進 120,159 千円

○小学校事務支援事業 66,901 千円

○小学校人権・同和教育事業 1,425 千円

○小学校指導書等購入事業 24,403 千円

○小学校通級指導教室事業 15,688 千円

○小学校スクールカウンセラー活用事業 8,624 千円

○小学校特別支援教育支援員活用事業 144,440 千円

○小学校医療的ケア対応事業 11,081 千円

○小学校コミュニティ・スクール推進事業 17,900 千円

○小学校くるめ学力アップ推進事業 10,727 千円

基礎的・基本的な学習内容の習得や学習習慣の定着、学習意欲の向上を図るため、ICTを活用したテストとフォロー学習を一体的に行う学力向上プログラムを実施した。 (中学校も同様に実施)	
・くるめチャレンジCBTプログラムの実施	8,781 千円

○小学校不登校対応総合推進事業 28,293 千円

○小学校水泳授業民間プール活用事業 17,264 千円

安全安心な水泳授業の実施、児童の泳力向上、教職員の負担軽減等を図るため、民間プールを活用した授業を実施した。	
・水泳授業支援業務委託（6校）	17,264 千円

3目 学校建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
学 校 建 設 費	千円 2,705	千円	千円	千円	千円 2,705

○小学校施設の整備・充実 2,705 千円

[3項 中学校費]

1. 安全安心かつ快適な教育環境を整備し、施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行った。
2. 生徒の基礎的・基本的な学習内容の習得等を図るため、ICTを活用した学力向上プログラムを実施した。また、生徒の様々な困りごとの解消を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な立場から支援を行った。
3. 学校・家庭・地域が協働した学校づくりに取り組むとともに、コミュニティ・スクールの導入を進め、地域とともにある学校づくりを図った。

1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
学 校 管 理 費	千円 986,641	千円 186,440	千円 156,100	千円 42,037	千円 602,064

○中学校ICT環境整備事業 19,346 千円

○中学校図書館図書整備事業 8,935 千円

○中学校外国語指導助手活用事業 44,699 千円

○中学校施設維持管理事業（翌年度繰越額 8,133 千円） 82,885 千円

○中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 316,035 千円） 225,579 千円

〔うち令和 6 年度繰越事業 184,644 千円〕

学校施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施した。	
・校舎外壁改修	明星中、三潯中
・屋内運動場外壁改修	青陵中
・校舎防水改修	城南中、田主丸中
・屋内運動場屋根改修	三潯中
・校舎便所改修	城南中、牟田山中
・LED改修	城南中、良山中、高牟礼中
・グラウンド・擁壁等改修	江南中

○中学校空調機整備事業 5,089 千円

〔うち令和 6 年度繰越事業 5,089 千円〕

○中学校給食実施事業 32,627 千円

○中学校給食室環境維持推進事業 207 千円

○中学校給食支援事業 138,600 千円

2 目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	463,497	12,814		45,311	405,372

○就学援助費 202,125 千円

○中学校図書活動の推進 46,064 千円

○中学校事務支援事業 31,561 千円

○中学校区人権教育・啓発推進事業 6,600 千円

○中学校人権・同和教育事業 455 千円

○中学校指導書等購入事業 38,129 千円

○中学校部活動活性化事業 22,422 千円

○中学校通級指導教室事業 3,024 千円

○中学校スクールカウンセラー活用事業 9,050 千円

○中学校特別支援教育支援員活用事業 31,028 千円

○生徒指導充実事業	11,693 千円
○未来の地域リーダー育成プログラム事業	20 千円
○中学校コミュニティ・スクール推進事業	6,342 千円
○中学校くるめ学力アップ推進事業	8,095 千円
・くるめマスターＣＢＴプログラムの実施	7,590 千円
○中学校英語教育充実事業	1,726 千円
○中学校不登校対応総合推進事業	35,412 千円

3目 学校建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 建 設 費	494,175	146,367	217,700		130,108

○中学校施設の整備・充実	358 千円
○諏訪中学校校舎改築事業	493,817 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事業繰越額
令和 6 年度	457,261 千円	0 千円	457,261 千円
令和 7 年度	1,993,000	493,817	1,956,444
令和 8 年度	571,153		
令和 9 年度	332,906		
合 計	3,354,320		

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	234,169	4,830		234	229,105

○特別支援学校教職員研修事業	1,268 千円
○特別支援学校 I C T 環境整備事業	3,264 千円
○特別支援学校施設維持管理事業	14,690 千円
○スクールバス運行事業	132,567 千円
○特別支援学校給食実施事業	28,822 千円

○特別支援学校給食支援事業	4,589 千円
○特別支援学校管理費	43,282 千円
・ A E D の学校屋外への移設	183 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	101,478	9,248			92,230

○就学援助費	69 千円
○特別支援学校図書活動の推進	2,966 千円
○特別支援学校事務支援事業	1,739 千円
○特別支援学校人権・同和教育事業	237 千円
○特別支援教育進路指導事業	4,461 千円
○特別支援学校スクールカウンセラー活用事業	454 千円
○医療的ケア対応事業	65,983 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
高 等 学 校 管 理 費	1,469,508	4,549	126,900	19,745	1,318,314

○久留米市外三市町高等学校組合負担金	137,667 千円
○高等学校施設維持管理事業	4,222 千円
○高等学校施設長寿命化事業	141,763 千円
・ 屋内運動場外部改修（南筑）	139,398 千円
・ 校舎防水改修（南筑）	2,365 千円
○高等学校 I C T 環境整備事業	9,260 千円
○高等学校情報教育推進事業	18,573 千円
○がんばる久留米の市立高校応援事業	397 千円
○高等学校 D X 加速化推進事業	4,550 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	8,161	193		3,016	4,952

[6項 社会教育費]

1. 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。令和8年3月に、第4期基本計画（令和8～12年度）を新たに策定した。
2. 久留米市美術館では、久留米及び筑後の地にゆかりのある作家を紹介する「ちくご i s t 深よみ 古賀春江展」や「開館10周年記念展 美の新地平ー石橋財団アーティゾン美術館のいま」等を開催した。石橋文化センター園内でも展覧会と連携したイベント等を積極的に展開し、センター全体での魅力向上に取り組んだ。
3. 「久留米市文化財保存活用地域計画」に基づき、市内にある数多くの文化財・歴史遺産の保護を進めている。その中で、埋蔵文化財発掘調査や高良山総合調査に取り組むとともに、筑後川遺産をテーマにした展示会の開催やストーリーシートの発行、戦後80年平和資料展「8. 11久留米空襲を語りつなぐ」を開催した。また、史跡筑後国府跡の公有化を進め、整備基本計画の策定を完了した。
4. 生涯学習センター等では、市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場、機会、情報を提供し、学びと活動の環境づくりに取り組むとともに、温室効果ガス排出量の削減等に向けてえるピア久留米と三潁生涯学習センターのZEB化に取り組んだ。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
5. 図書館では、市民一人ひとりの学びと情報の拠点として、多様な図書資料や情報の収集、電子図書館の運用等を行い、利用者への提供や企画展示等を実施した。ブックスタートやおはなし会などの子ども読書活動推進事業についても取組を進め、第5次久留米市子どもの読書活動推進計画（令和8～12年度）を3月に策定した。また、田主丸図書館仮出張所では、スペースを拡張し、サービスの拡充を図った。
6. 令和5年7月に浸水被害を受けたそよ風ホールについて、災害復旧工事設計業務委託や石綿分析調査を行い、復旧に向けて取り組んだ。
7. 久留米シティプラザでは、手歌を取り入れたコンサートやろうそくの灯りで上演する能等の上質かつ話題性のある鑑賞事業や、ジェンダー等のさまざまな社会課題を背景とした演劇公演、演劇体験ワークショップ等の子どもの創造力・感性を高める事業、市民の文化芸術活動の支援に取り組んだ。また、予防保全の観点から計画的な修繕に取り組み、来館者が安全安心かつ快適に利用していただけるよう努めた。

1目 社会教育総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社 会 教 育 総 務 費	2,425,013	249,097	90,400	162,362	1,923,154

○地域生涯学習振興事業 73,326 千円

- ・ 青少年学校外活動支援事業費助成 9,710 千円
- ・ 校区生涯学習振興事業費助成 28,160 千円
- ・ 地域力アップセミナー 400 千円

○社会教育団体支援事業 20,420 千円

- ・ 少年団体助成 4,584 千円
- ・ 女性団体助成 3,067 千円
- ・ LLネットコアくるめ助成 10,843 千円

○体験活動推進事業 4,000 千円

- ・ 少年の翼事業助成 2,400 千円
- ・ わくわく遊友体験事業助成 810 千円

○久留米市生きがい健康づくり財団助成 82,980 千円

○社会人権・同和教育事業 18,394 千円

○小・中学校PTA連合協議会助成 3,315 千円

○文化施設整備事業 133,136 千円

石橋文化センター開園70周年に向け、園内をバリアフリー化するため、庭園スロープなどを整備した。また、共同ホールの解体に向けた設計委託を行った。

- ・ 庭園スロープ整備 67,841 千円
- ・ 園路(砂利敷)の舗装 23,931 千円
- ・ 石橋文化ホール修繕基本計画設計委託 11,112 千円
- ・ 共同ホール解体設計等委託 15,831 千円

○文化施設維持補修事業 20,712 千円

○市民文化活動助成 14,285 千円

- ・ 久留米連合文化会 4,000 千円
- ・ 久留米市総合美術展 2,900 千円
- ・ 市民オーケストラ 900 千円
- ・ 久留米ちくご大歌舞伎 900 千円

○個性を生かす文化事業 900 千円

- ・ 石橋正二郎名誉市民顕彰事業費補助金 900 千円

○市民文化振興体制の充実事業 316,439 千円

石橋文化センター開園 70 周年に向けて、文化ホールにおける子ども向けの鑑賞事業や記念動画の制作を実施した。

・石橋文化センター 70 周年プレ事業 4,700 千円

○人材育成・情報発信事業 8,374 千円

○音楽によるまちづくり推進事業 12,285 千円

○美術館事業 228,743 千円

・美術館指定管理料 198,462 千円

・美術品購入費 29,150 千円

○文化創造事業 39,958 千円

・多様で上質な鑑賞事業 23,658 千円

・子ども事業・普及啓発事業 6,235 千円

○歴史ルートづくり事業 4,089 千円

○筑後国府跡歴史公園整備事業 146,121 千円

○歴史的建造物保存整備事業 2,294 千円

○史跡等環境整備活用事業 18,970 千円

○発掘調査事業 68,266 千円

○埋蔵文化財センター事業 2,631 千円

○文化財保護団体等育成事業 974 千円

○坂本繁二郎生家活用事業 109 千円

○歴史資料保存活用事業 7,907 千円

○有馬記念館活用事業 9,412 千円

2 目 生涯学習センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
生涯学習センター費	1,499,338	412,868	248,500		837,970

○生涯学習センターの管理運営 239,828 千円

○生涯学習センター附帯施設の管理運営 17,359 千円

○生涯学習センター活用事業 4,360 千円

○生涯学習センター維持補修事業 1,237,791 千円

〔うち令和6年度繰越事業 127,820 千円〕

・三潨生涯学習センターZEB化改修工事 392,810 千円

・えーるピア久留米ZEB化改修工事 589,417 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令 和 6 年 度	393,813 千円	231,632 千円	162,181 千円
令 和 7 年 度	479,341	589,417	
合 計	873,154	821,049	

・野中生涯学習センター多目的ホール特定天井改修工事 67,660 千円

3目 図書館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
図 書 館 費	198,076	792		2,119	195,165

○図書館運営費 130,878 千円

○図書館整備事業 1,717 千円

・田主丸図書館仮出張所拡張 1,584 千円

○図書資料整備充実事業 49,377 千円

○図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 1,310 千円

○子どもの読書環境整備事業 4,281 千円

○図書館維持補修事業 6,293 千円

○電子図書館運用事業 4,220 千円

4目 教育集会所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 集 会 所 費	63,431	3	7,800		55,628

○教育集会所整備事業 11,823 千円

5目 田主丸複合文化施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
田 主 丸 複 合 文 化 施 設 費	千円 42,158	千円 569	千円 23,500	千円 178	千円 17,911

○そよ風ホール維持補修事業 28,903 千円

・そよ風ホール復旧工事設計業務委託 18,810 千円

○田主丸地域文化芸術振興事業 1,138 千円

・そよ風ホール企画運営事業実行委員会補助金 1,138 千円

6目 城島総合文化センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
城 島 総 合 文 化 セ ン タ ー 費	千円 68,805	千円	千円 7,900	千円	千円 60,905

○城島総合文化センターの管理運営 46,852 千円

○インガットホール活用事業 2,945 千円

○城島総合文化センター維持補修事業 19,008 千円

・インガットホール自動火災報知設備受信機取替修繕 8,250 千円

7目 城島ふれあいセンター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
城 島 ふ れ あ い セ ン タ ー 費	千円 12,995	千円 3	千円	千円	千円 12,992

○城島ふれあいセンターの管理運営 12,720 千円

○城島ふれあいセンター維持補修事業 275 千円

8目 久留米シティプラザ費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
久留米シティプラザ費	567,480	4,229	51,300	18,546	493,405

○久留米シティプラザ施設管理費 544,704 千円

・施設管理費 435,405 千円

・舞台施設運営費 109,299 千円

○久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 5,053 千円

・広報宣伝活動費 4,863 千円

○久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金 17,723 千円

[7項 保健体育費]

1. 活力あふれる市民スポーツの振興と豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを基本理念として策定した「久留米市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進に向けた各施策に取り組んだ。令和8年3月には、次期計画（令和8～12年度）を策定した。
2. 市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができるように市民それぞれのライフステージや関心度合、適正等に応じて日常的にスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、スポーツ参画人口の拡大とスポーツ活動の活性化を図った。
3. 国際大会での活躍が期待されるジュニアアスリートをトップアスリートとして認定し、競技に専念できるよう支援した。
4. 12月12日から12月13日の日程で日本初開催となる「WDSF世界ブレイキン選手権2025久留米」を開催した。

1目 保健体育総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 体 育 総 務 費	180,235	11,291		13,061	155,883

○スポーツ交流推進事業 3,987 千円

・久留米市スポーツ少年団 1,574 千円

○MICE誘致推進事業 14,312 千円

・紫灘旗全国高校遠的弓道大会 1,200 千円

・久留米市国際女子テニス大会 3,000 千円

・WDSF世界ブレイキン選手権2025久留米 10,000 千円

○スポーツ推進委員養成事業	8,059 千円
・スポーツ推進委員報酬	6,721 千円
○（公財）久留米市スポーツ協会助成	57,937 千円
○市民スポーツ推進事業	8,174 千円

久留米大学等との連携による講習会や県タレント発掘事業受講者への地場食材提供などジュニアアスリートの育成や指導者の資質向上を図った。	
また、市ゆかりの選手を応援する女子ラグビーワールドカップパブリックビューイングやパラバドミントン体験会、運動習慣づくり教室を開催するなど、さまざまな視点から市民がスポーツに親しむ機会づくりに取り組んだ。	
・トップアスリート、ネクストトップアスリート支援	2,400 千円
・ジュニアアスリート褒賞	2,184 千円
・ジュニアアスリートスポーツ講習会	154 千円
・県タレント発掘事業受講者支援	374 千円
・スポーツ機会の提供・充実	1,217 千円
・障害者スポーツ普及促進	282 千円
・連携協定等にかかるスポーツイベント開催	1,563 千円

○保健体育総務費	17,958 千円
・学校体育施設開放管理委託	11,558 千円

2目 体育施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
体 育 施 設 費	481,982	20,645	50,900	16,000	394,437

○保健体育施設費	363,488 千円
・体育施設指定管理料（旧久留米・北野地域）	47,510 千円
・体育施設指定管理料（田主丸地域）	29,600 千円
・体育施設指定管理料（城島・三潴地域）	78,547 千円
・久留米市民温水プール指定管理料	51,487 千円
・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金	99,926 千円

○体育施設維持補修事業	118,494 千円
〔うち令和6年度繰越事業 63,551 千円〕	
・久留米市野球場スタンド座席修繕	495 千円
・三潴農業者トレーニングセンター防火シャッター開閉器修繕	1,023 千円
・荘島体育館 I T V 設備修繕	6,270 千円
・西国分小学校夜間照明設備改修工事	47,155 千円

3目 学校給食共同調理場費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	千円 667,144	千円 9,058	千円 18,300	千円	千円 639,786

○中央学校給食共同調理場の運営 527,598 千円

○田主丸学校給食共同調理場の運営 97,287 千円

○田主丸学校給食共同調理場設備更新事業 42,259 千円

[うち令和6年度繰越事業 39,729 千円]

◇◇◇ 11 款 災 害 復 旧 費 ◇◇◇

[1項 農林水産業施設災害復旧費]

令和5年7月の大雨災害により発生した災害土砂等の受入や土砂仮置場の維持管理などを行った。

1目 農業施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農業施設災害復旧費	58,696		25,400		33,296

○農業施設災害復旧事業 58,696 千円
 ・災害土砂等仮置場維持管理及び整地 55,267 千円

[2項 公共土木施設災害復旧費]

令和5年7月の大雨の影響により被災した公共土木施設の災害復旧を実施した。

1目 河川災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河 川 災 害 復 旧 費	52,888	34,239			18,649

○補助災害分 52,888 千円
 [うち令和6年度繰越事業 52,888 千円]
 ・臼井川災害復旧工事 52,888 千円

◆◆◆ 12 款 公 債 費 ◆◆◆

[1項 公債費]

地方債の現在高及び本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 発 行 額	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額			令和7年度末 現 在 高
			元 金	利 子	合 計	
公 共 事 業 等 債 (一般公共事業債)	12,663,755	1,343,000	1,150,795	81,831	1,232,626	12,855,960
一 般 単 独 事 業 債	30,663,122	2,695,500	3,412,905	192,590	3,605,495	29,945,717
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,014,612	903,600	87,676	13,881	101,557	2,830,536
公営住宅建設事業債	3,552,346	0	249,521	30,197	279,718	3,302,825
学校教育施設等整備事業債	10,269,621	198,400	887,955	68,337	956,292	9,580,066
災 害 復 旧 事 業 債	5,285,866	232,100	251,212	33,124	284,336	5,266,754
全 国 防 災 事 業 債	237,088	0	44,920	1,060	45,980	192,168
一般廃棄物処理事業債	6,294,728	498,300	1,008,718	17,685	1,026,403	5,784,310
一般補助施設整備等事業債	1,117,594	55,500	104,144	7,754	111,898	1,068,950
施設整備事業債(一般財源化分)	138,794	0	34,966	848	35,814	103,828
公共用地先行取得等事業債	226,400	0	0	2,717	2,717	226,400
社会福祉施設整備事業債	1,104,097	0	82,837	4,666	87,503	1,021,260
国 の 予 算 貸 付	67,585	0	15,721	296	16,017	51,864
財 源 対 策 債	894,069	10,100	124,861	4,077	128,938	779,308
減 収 補 填 債	308,082	0	27,938	151	28,089	280,144
減 税 補 填 債	81,090	0	56,737	29	56,766	24,353
臨 時 財 政 対 策 債	45,199,046	0	4,257,130	116,010	4,373,140	40,941,916
都道府県貸付金	17,167	0	0	0	0	17,167
そ の 他	1,464,954	4,500	93,255	12,730	105,985	1,376,199
合 計	121,600,016	5,941,000	11,891,291	587,983	12,479,274	115,649,725